

産業成長戦略（商工業分野）の 平成29年度の進捗状況等

資料1

- 防災関連産業のさらなる振興（工業振興課） p. 1
- 紙産業の飛躍的な成長の促進（工業振興課） p. 2
- 事業戦略策定等への支援（工業振興課） p. 3
- 地域の事業者の経営力強化（経営支援課） p. 4
- 高知版IoTの推進（産業創造課） p. 5
- 設備投資助成による企業の飛躍的な成長の促進（工業振興課） p. 6
- 産学官連携によるイノベーションの創出（産業創造課） p. 7
- 地域商業の活性化（経営支援課） p. 8
- ものづくり地産池消・外商センターによる外商促進（工業振興課） p. 9
- コンテンツ産業の振興（産業創造課） p. 10
- 企業立地の促進（企業立地課） p. 11
- 就職支援の推進（商工政策課） p. 12
- 移住促進・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現（商工政策課） p. 13
- 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策の推進（雇用労働政策課） p. 14

産業成長戦略の平成 29 年度の進捗状況等

分野：商工業分野	戦略の柱： 絶え間ないものづくりへの挑戦 ： 外商の加速化と海外展開の促進	取組方針：メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興／ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連産業含む）／県内企業の海外展開を促進
----------	--	---

【概要・目的】
 県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。



平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり
(1) 高知県防災関連産業交流会の開催 (計 8 回)
2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
(1) 防災関連製品認定制度審査会の開催 (7 月、12 月)
⇒認定製品数 累計 134 製品
(2) ものづくり産業強化事業費補助金を活用した試作開発支援 (通年)
3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～
(1) 各イベントにおいて「防災関連製品の展示コーナー」を設置し企業の出展を促進 (通年)
(2) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
(3) 県内ホームセンター店舗における防災製品トライアル販売の継続
4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～
(国内)
(1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び病院、大学等への訪問
(2) 県外見本市出展 9 回

(海外)
(3) 貿易推進統括アドバイザーと連携した台湾・東南アジアへの販路開拓支援
(4) 関係機関 (JETRO、JICA 等) と連携した ODA (政府開発援助) 案件化の促進
(5) INAP スリランカ経済ミッションでの防災関連産業の P R

(国内・海外)
「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信

計画を進めるに当たってのポイント

1. 【国内展開】
 - ・ 県内実績の充実を図ることによる、県外への外商のさらなる推進
 - ・ 県外ニーズを踏まえたものづくりの促進
2. 【国外展開】
 - ・ BtoG を主体としたトップセールス活動について対象国を広げながら展開。
 - ・ 併せて ODA 対象国については、ODA 案件化を促進

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり
(1) 高知県防災関連産業交流会の開催 (第 1 回 6/20 (全体会) 参加者数 89 名、第 2 回 7/19 (個別相談会) 参加企業数 4 社、第 3 回 8/28 (高知県橋梁会と共催) 参加者数 225 名、第 4 回 9/12 (個別相談会) 参加企業数 5 社、第 5 回 10/30 (パネルディスカッション) 参加者数 19 名 (個別相談会) 参加企業数 5 社、第 6 回 11/16、11/17 (セミナー) 参加者数 73 名)
2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
(1) 防災関連製品認定制度 (第 1 回) 審査会開催 (7/20)、申請件数 8 件のうち 5 件認定
【新】(2) 防災関連製品の購入・開発等に関する相談窓口として「高知家の防災製品サポートデスク」を開設 (6/20)、相談件数 39 件 (11 月末時点)
(3) 防災関連製品認定制度 (第 2 回) 審査会開催 (12/8)、申請件数 8 件のうち 5 件認定
3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～
(1) 公的調達推進のための市町村訪問 (4 月・34 市町村)
(2) 「地域防災フェスティバル」(室津港) で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し、11 社が出展 (6/4 来場者数 約 1,200 名)
(3) 県内ホームセンター店舗における防災製品トライアル販売の継続 (4 月～継続中、9/3 P R イベント開催)
(4) 防災関連製品の購入・開発等に関する相談窓口として「高知家の防災製品サポートデスク」を開設 (6/20)、相談件数 39 件 (11 月末時点) [再掲]
(5) KOCHI 防災危機管理展での展示 P R (7/29、7/30 来場者数約 10,000 名)
(6) 県下一斉防災訓練での展示 P R (9/1 南国市、9/3 安芸市、10/21 土佐市、11/5 香南市・日高村、11/26 高知市のべ 37 社出展)
(7) 新事業分野開拓者認定制度 (第 1 回) 審査会 (9/13)、申請件数 1 件のうち 1 件認定
(8) ものづくり総合技術展での展示 P R (11/16～18 35 社出展)
4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～
(国内)
(1) 県外コーディネーターによる県外市町村及び病院、大学等への訪問 (通年)
(2) 県外見本市出展 8 回 のべ 59 社出展
(中部ライフガード TEC2017 (商談件数 65)、EE 東北' 17 (商談件数 38)、防犯防災総合展 inKANSAI2017 (商談件数 139)、オフィス防災 EXPO (商談件数 245 件)、先進建設技術フェア in 熊本 (商談件数 36)、危機管理産業展 2017 (商談件数 48 件)、建設技術フェア in 中部 (商談件数 42 件)、関西オフィス防災 EXPO (商談件数 43 件))
(3) 県外駐在外商コーディネーター防災士資格取得 (7～9 月、東京 5 人※、大阪 2 人、名古屋 1 人) ※本部長含む
(海外)
(4) 台湾防災見本市「台北国際安全博覧会」への高知県ブース出展 (4/12～14)
(5 社、商談件数 (名刺交換なしの製品説明のみ含む) 148)
(5) 台湾でのトップセールス (7/11、政府関係部門の大臣・次官クラス等を訪問)
(6) INAP スリランカ経済ミッション事前調査 (4/22～4/27、7/18～7/22)
(7) スリランカ・セミナー (INAP スリランカ経済ミッション関連) 開催 (6/16 参加者数 27 人)
(8) 台湾防災関連技術セミナー開催 (10/16 参加者数 54 人、県内企業 4 社プレゼン)
(9) 防災セミナー in スリランカ (11/7 参加者 99 人、県内企業 4 社プレゼン)
(10) ODA 案件化サポートチーム会 (H29 第 1 回：4/19、第 2 回：5/24、第 3 回：7/27、第 4 回：9/29、第 5 回：12/1、第 6 回 2 月予定) (JICA 中小企業支援事業 (案件化調査) への採択 (6 月) 1 件、申請 (9 月) 1 件)
(11) タイ経済セミナー (1/12 予定)
(12) タイ・ベトナムでのトップセールス (1 月予定)
(国内・海外)
「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信 (16,394 ページビュー(4～11 月))

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

- 課題**
- ・ 競合製品の増加等により売上の鈍化が見られる中で、新たな防災関連登録製品を増やしていくことが必要。
 - ・ プロダクトアウト型の革新的な製品は別として、基本的には災害現場のニーズに沿って市場分析をしっかりと行うマーケットイン型の製品開発・改良の強化が必要
 - ・ 備蓄製品に係る民需の開拓や県外公共工事での活用促進に向けて、さらなる外商の強化が必要

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり
・ 高知県防災関連産業交流会の開催 年 6 回予定 (全体会 2 回、個別相談会 4 回)
2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～
・ 防災関連製品認定審査会の開催 (7 月、12 月)
・ 「高知家の防災製品サポートデスク」を活用した開発・調達ニーズの収集と県内企業とのマッチング促進 (通年)
【新規】・ 戦略的のものづくり支援事業費補助金による製品開発支援 (徹底した市場調査にかかる費用の補助を充実するとともに、対象を機械設備に限らず幅広い製品 (食品を除く) に活用できるよう拡大)
3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～
・ 防災訓練や防災イベント等での防災関連製品の展示 P R による認知度向上 (通年)
・ 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
・ 「高知家の防災製品サポートデスク」を活用した開発・調達ニーズの収集と県内企業とのマッチング促進 (通年) [再掲]
・ 防災関連製品カタログ発刊 (3 月)
4. 国内外での販路開拓の支援 ～「外商」の推進～
(国内)
・ 東京営業本部の営業訪問活動から得られる各業界における備蓄品等の商流情報を把握・分析し、ターゲットを絞った外商活動を実施
・ 県外の公共工事での活用促進に向けて、土木建設コンサル団体等への工法 P R
・ 関係団体 (経済同友会等) と連携したマッチング支援を実施
・ 防災関連製品カタログ発刊 (3 月) [再掲]

(海外)
・ 台湾での市場展開のさらなる促進 (防災関連見本市への出展及びテーマを絞った防災技術セミナーの開催)
・ INAP インドネシア経済ミッションでの防災セミナーの開催
・ ODA 案件化サポートチーム会 6 回

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 防災関連産業交流会会員数 = H 3 1 : 2 0 6 社 < H 2 9 : 1 8 2 社 >
2. 売上目標 = H 3 1 : 6 4 . 6 億円 < H 2 9 : 5 2 . 6 億円 >
※工法の受注額を含む
3. 防災関連製品認定 = H 3 1 : 1 6 2 製品 (H 2 4 ～ H 3 1 累計) < H 2 4 ～ H 2 9 : 1 3 4 製品 >

【直近の成果】

1. 防災関連産業交流会会員数 = 1 7 3 社 (H29. 12 末時点)
2. 防災関連登録製品売上高 = 上半期 (H29. 4～9 月) : 19. 3 億円 (国内 : 12. 3 億円、海外 : 7. 0 億円)
(前年同期 : 19. 5 億円 (国内 : 19. 3 億円、海外 : 0. 2 億円))
※工法の受注額を含む
(参考 : 工法除く上半期 7. 8 億円 (前年同期 : 5. 5 億円))
3. 防災関連製品認定 = 1 3 2 製品 (H29. 12 末時点)

【概要・目的】

○「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた5つの基本方針に基づき、紙産業の振興をさらに強化

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 研究会活動 (随時)
 - ・複合加工研究会、CNF 研究会、紙質研究会、リサイクル炭素繊維研究会、素材製造技術研究会
- (2) [新規]新素材を用いた技術開発の強化
 - ・抄紙技術を応用した CNF 素材の技術開発 (NEDO 委託事業に参画し、京都大学等と連携)
- (3) 支援体制の強化 (随時)
 - ・分科会活動 (随時)
 - 複合加工分科会、CNF 分科会、素材製造技術分科会、紙質分科会、土佐方式分科会
 - ・紙産業振興アドバイザーの派遣
 - ・専門知識を持った企業OBによる技術支援

2. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート (随時)
- (2) 商談会・展示会への出展支援
 - ・各種・商談会展示会への出展支援 10 回 (予定)
- (3) 東京営業本部による外商支援
- (4) インターネットを通じた販売促進

3. 取組み方針の確認と強化

- (1) 紙産業フォローアップ委員会の実施
 - ・第 4 回 9 月、第 5 回 1 月 (予定)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 新しく導入した機械設備の情報発信や利用促進
- 2. 新製品開発に向けた研究計画の作成
- 3. 早期の製品開発

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 早期の製品開発プランづくりや新製品の開発
 - ・研究会活動 (のべ数)
 - 複合加工研究会：37 回 (40 社、89 人)、CNF 研究会：41 回 (59 社、116 人)
 - 紙質研究会：30 回 (28 社、33 人)、リサイクル炭素繊維研究会：9 回 (20 社、64 人)
 - 素材製造技術研究会：24 回 (17 社、23 人)
- (2) [新規]新素材を用いた技術開発の強化
 - ・CNF 用改質シーターの作成：9 回 (9 社、12 人)
 - ・NEDO 実務担当者会議：2 回 (8 社、44 人)
- (3) 支援体制の強化 (随時)
 - ・分科会活動 (のべ数)
 - CNF 分科会：2 回 (19 社、25 人)、土佐方式分科会：4 回 (7 社、9 人)
 - 紙質分科会：1 回 (5 社、10 人) (予定)
 - ・紙産業技術初任者研修会：2 回 (7 社、21 人)
 - ・開放設備利用研修会：19 回 (25 社、39 人)
 - ・経営技術者講演会：2 回 (18 社、39 人)
 - ・紙産業振興アドバイザーの派遣：7 回 (6 社、21 人)
 - ・専門知識を持った企業OBによる技術支援：72 回

2. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート (12 月末時点)
 - ・紙関連重点支援企業 24 社に専任担当者を配置 (訪問回数：268 回)
- (2) 展示会への出展支援 10 回 (実績については 1 月末時点まで)
 - ①中部ライガート T E C 2017 5/18~19 (1 社出展、来場 19,914 人、商談 13 件)
 - ②防犯防災総合展 in KANSAI 2017 6/8~9 (2 社出展、来場 17,766 人、商談 32 件)
 - ③インテリアスタイル 2017 6/14~16 (2 社出展、来場 27,421 人、商談 83 件)
 - ④第 11 回オフィス防災 E X P O 7/26~28 (2 社出展、来場 45,384 人、商談 47 件)
 - ⑤小津和紙 (東京) 土佐和紙展 8/7-8/12 (1 社出展、来場 988 人、アンケートにて情報収集 92 件)
 - ⑥ジャパンインターナショナルフットショー東京 8/23~25 (1 社出展、来場 33,858 人、3 件)
 - ⑦東京インターナショナルギフトショー秋 2017 9/6~8 (2 社出展、来場 200,436 人、商談 105 件)
 - ⑧国際福祉機器展 2017 9/27~29 (2 社出展、来場 121,528 人、商談 23 件)
 - ⑨JAPAN PACK 2017 10/3~6 (1 社出展、来場 46,416 人、商談 8 件)
 - ⑩危機管理産業展 2017 10/11~13 (1 社出展、来場 45,384 人、商談 8 件)
- (3) 東京営業本部による外商支援
 - ・インテリアスタイル 2017 の事後フォローとしてミニ展示発表会を東京営業部が開催 8/4 (2 社)

3. 取組み方針の確認と強化

- (1) 紙産業フォローアップ委員会
 - ・第 4 回 (7 月 14 日開催)
 - ・第 5 回 (3 月開催予定)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 早期の製品開発プランづくりや製品開発数の増加
 - ・試作試験から製品開発試験への移行を支援
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
 - ・セルロースナノファイバー (CNF) の実用化
 - ・県外大手と競合しない地域独自の技術を生かした研究開発
 - ・評価技術の確立による製品価値の向上
- (3) アドバイザーや専門技術者等による支援体制の強化
 - ・県外企業等とのネットワークを持つアドバイザーの確保

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 新製品・新技術の開発

- (1) 早期の製品開発プランづくりや新製品の開発
 - ・研究会活動：製品開発を目指した技術支援テーマの増加
 - 複合加工研究会、CNF 研究会、紙質研究会、素材製造技術研究会、リサイクル炭素繊維研究会
 - ・異分野を含めた産学官連携による製品開発の推進 (紙や不織布の多用途利用の推進)
- (2) 新素材・新技術・新評価技術を用いた技術開発の強化
 - ・セルロースナノファイバー (CNF) による「高機能化材料の開発」及び「多用途利用の推進」など
 - ・「次世代家庭用衛生材料の開発」、「加工技術の高度化による高付加価値シーターの開発」、「ファブリックラミネートシート (FLS) 製品の拡充」など
 - ・「土佐和紙の形態的及び科学的評価方法の確立」、「トイレに流せる製品評価システム (土佐方式) の開発」など
- (3) 支援体制の強化
 - ・分科会活動 (随時)：
 - 複合加工分科会、CNF 分科会、素材製造技術分科会、紙質分科会、土佐方式分科会
 - ・開放設備利用研修会
 - ・紙産業振興アドバイザーの拡充による支援強化
 - ・専門知識を持った企業OBによる技術支援

2. 外商支援

- (1) 専任担当者による企業の一貫サポート (随時)
- (2) 展示会への出展支援
 - ・各種展示会への出展支援 7 回 (予定)
 - 開発した製品及び技術に応じた各種展示会への出展支援 (防災、福祉関連など)
 - ・台湾で開催される雑貨系見本市「ギフトショナリー台北 2018」に県ブースを出展
- (3) 東京営業本部による外商支援

3. 取組み方針の確認と強化

- (1) 紙産業フォローアップ委員会の実施
 - ・第 6 回 (3 月頃開催予定)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 新製品開発数 = H31 : 20 件 (H28~H31 累計) (H29 : 6 件 (H28~H29 累計))

【直近の成果】

1. 製品開発 4 件 (11 月末時点) (10 件 H28~H29 累計)

分野： 商工業分野

戦略の柱： 事業者の持続的発展の支援

取組方針： 事業戦略策定等への支援

【概要・目的】

企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げ・実行のサポートや、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを行うことで、ものづくり産業の体質強化を図り、「地産・外商」の流れを「拡大再生産」につなげる。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1 事業戦略の策定・磨き上げ

- (1) 事業案内・普及啓発
 - 事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施 (1 回)
 - 産業振興センター情報誌等各種媒体を活用した広報
 - 工業会と連携した着手企業の掘り起こし
- (2) 事業戦略の策定と磨き上げ支援
 - 事業戦略支援会議の開催 (月 1 回)
 - 策定 (着手 55 社、完成 57 社)
 - 策定後の PDCA (策定後四半期毎)
 - 職員向け勉強会の開催 (年 4 回)
 - シンクタンク・外部専門機関を活用した策定推進
 - ココブラと連携したセミナーの実施 (入門編及び課題解決型のセグメント別セミナーの開催 (7 回))

2 事業化プラン（製品企画書）の作成

- 事業化プランの作成支援 (40 件)
- 作成済事業化プランの実現化サポート

計画を進めるに当たってのポイント

1 事業戦略の策定・磨き上げ

- 事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
- 策定企業の実行支援と成果の公表

2 事業化プラン（製品企画書）の作成

- 商品開発関連補助金活用予定企業等案件のさらなる増加
- 製品企画書の実現に向けた着実なフォロー活動

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

事業戦略の策定・磨き上げ

- (1) 事業案内・普及啓発
 - 事業案内等の配布 (4 月 製造業中心に約 2200 社)
 - 事業戦略策定企業の取組事例を活用した普及啓発セミナーの実施 5/10 202 人 (H28: 164 人)
 - 第 1 部 講演: 凸版印刷(株) 専務取締役人事労政本部長 大久保 伸一 氏
 - 第 2 部 パネルディスカッション: (株)野村総合研究所 安岡 寛道 氏 (有)上田電機、(有)戸田商行、廣瀬製紙(株)、(株)マシユール
 - 産業振興センター情報誌等各種媒体を活用した広報
 - センター情報誌(4 月～6 月)、ラジオ(5 月)で普及啓発セミナーの広報
 - センター情報誌で「事業戦略策定支援」の連載開始 (7 月～)
 - 工業会と連携した着手企業の掘り起こし 4/20、12/5 「H29 工業会経営改革計画モデルプラン策定支援事業 事業推進委員会」 ※H28 モデルプラン策定企業 5 社の事業戦略策定へのステップ アップ (事業戦略完成 2 社、着手中 3 社)
- (2) 事業戦略の策定支援
 - シンクタンク、外部専門機関と契約 (4 月) (株)野村総合研究所、NPO こうち企業支援センター
 - 事業戦略支援会議の開催 9 回 (第 1 回 4/25、第 2 回 5/30、第 3 回 6/28、第 4 回 7/25、第 5 回 8/30、第 6 回 9/27、第 7 回 10/25、第 8 回 11/28、第 9 回 12/20) 策定支援と磨き上げ (策定後四半期毎の PDCA)
 - 完成企業の事例発表 第 1 回: 4 企業、第 2 回: 2 企業、第 3 回: 6 企業、第 4 回: 6 企業、第 5 回: 6 企業、第 6 回: 5 企業、第 7 回: 4 企業、第 8 回: 2 企業、第 9 回: 5 企業)
 - 策定後の PDCA
 - 第 1 回: 7 企業、第 2 回: 4 企業、第 3 回: 3 企業、第 4 回: 16 企業、第 5 回: 8 企業、第 6 回: 4 企業、第 7 回: 16 企業、第 8 回: 14 企業、第 9 回: 6 企業)
 - 事業戦略の策定 (12 月 28 日現在 (H28 からの累計))
 - 着手 97 社 (完成 63 社、うち支援チーム編成 33 社)
 - 着手予定 19 社 (計 116 社) (参考) 既に自社で事業戦略あり 46 社
 - 職員向け勉強会の開催 4 回 (4/25、5/31、9/26、10/24)
 - ココブラと連携したセミナーの実施
 - セグメント別セミナー: 6/19 「経営・財務」 11 人、7/18 「企画・マーケティング」 19 人、8/28 「研究開発・設計」 17 人、9/29 「製造」 29 人、10/27 「販売」 15 人、11/30 「サービス」 13 人
 - 土佐 MBA 「経営戦略コース」: 5/26～27 「経営戦略入門編」 計 53 人、6/14 「基礎講座 1 講」 計 57 人、6/21 「基礎講座 2 講」 計 46 人、7/12 「基礎講座 3 講」 計 46 人、7/21～22 「基礎講座 4～5 講」 計 53 人、7/26 「基礎講座 6 講」 計 43 人、7/27 「基礎講座 7 講」 計 43 人

2 事業化プラン（製品企画書）の作成

- 事業化プラン掘り起こしに向けた協議 (工技センター、紙技センター、高知高専、工科大 7 月～8 月)
- 事業化プランの作成支援 (12 月 28 日現在)
 - 策定済 7 件、作成中 7 件、策定予定 12 件 (計 26 件)
- 作成済事業化プランの実現化サポート
 - H26～H28 で作成した事業化プランのサポート (83 件)

課題

- 1 事業戦略策定支援事業
 - (1) 事業戦略の策定・磨き上げ
 - ①事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加
 - さらなる事業戦略策定着手への動機づけや意識の醸成が必要
 - ②戦略策定企業のサポート
 - 職員のさらなる能力向上と支援チームの連携強化
 - 企業の担当者の課題解決のための学びの場の機会創出
 - ③事業戦略の継続的な磨き上げ
 - 経営改善に資する「人材確保、育成・定着」「生産性向上」等の取組みの推進
 - (2) 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - 事業戦略と絡めた案件のさらなる掘り起こし
 - 工技センター、紙技センター等との連携
 - 技術相談、依頼試験の中から商品化につながる案件のピックアップ

平成 30 年度の取り組み (予定)

1 事業戦略の策定・磨き上げ

- (1) 事業案内・普及啓発
 - ①県広報媒体やセンター情報誌による「事業戦略策定支援」の広報
 - ②工業会、ココブラ等と連携した普及啓発と着手企業の掘り起こし
 - ③策定して良かったという事例発表形式のセミナーの取組強化
 - ④高知市だけでなく、地域 (安芸、高幡、幡多)での普及啓発セミナーの開催
- (2) 事業戦略の策定支援
 - ココブラと連動したセミナーの実施
 - セグメント別セミナーを見直し、ココブラで対応しにくい「研究開発・設計」と「製造」のみセンターで、その他はココブラで充実実施
 - 事業戦略支援会議による進捗管理
 - 事業戦略シートの KPI 項目に「人材確保、育成・定着」の視点等を追加
 - 事業戦略支援会議のメンバーに働き方改革推進担当者を追加
 - 職員向け勉強会の開催
- (3) PDCA を回した実行支援
 - 課題に応じた事業戦略支援チームの編成・個別サポート、外部専門家の活用

2 事業化プラン（製品企画書）の作成

- 事業戦略の策定支援の中での作成促進
- 工技センター、紙技センター等との更なる連携強化
- 事業化プランの早期作成支援

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1 事業戦略の策定・磨き上げ

- 事業戦略策定 自社製品を持つ企業を中心に 200 社が事業戦略を持っている状態を目指す

計画表	H 2 8 (実績)	H 2 9	H 3 0	H 3 1	注: () 累計
策定着手	5 0	5 5 (1 0 5)	5 0 (1 5 5)	4 5 (2 0 0)	
完成	2 3	5 7 (8 0)	5 0 (1 3 0)	7 0 (2 0 0)	
(参考) 自社で策定・保有	4 5	1 (4 6)			

- セミナー等
 - = H31: 普及啓発 500 人、セグメント別計 360 人 (H28 からの累計) <H29: 普及啓発 100 人、セグメント別計 90 人 (H28 普及啓発 164 人、セグメント別 296 人)>
 - = H31: 個別相談会 150 人 (H28 からの累計)

- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成
 - = 220 件 (H26 からの累計) <H29: 40 件 (H26～H28 100 件)>

【直近の成果】

1 事業戦略の策定・磨き上げ (12 月 28 日現在)

- 策定着手 47 社、着手予定 19 社
 - 【(H28 からの累計) 着手 97 社、着手予定 19 社 (計 116 社)】
- 完成 40 社
 - 【(H28 からの累計) 着手 97 社のうち、完成 63 社、うち支援チーム編成 33 社】
- セミナー等
 - 普及啓発 202 人、セグメント別 104 人、土佐 MBA 「経営戦略コース」 341 人
 - ※個別相談会は個別訪問で対応中 (個別訪問・協議企業 259 社 (H28 からの累計))
- 2 事業化プラン（製品企画書）の作成 (12 月 28 日現在)
 - 策定済 7 件、作成中 7 件、策定予定 12 件 (計 26 件)
 - 【(H26 からの累計) 策定済 107 件】

【概要・目的】

商工会・商工会議所による地域の事業者の経営力の強化に資する経営計画の策定及び事業展開への支援を、県域レベルでは連絡会議、地域本部レベルでは地域連絡会議により、後押しする。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1 地域の事業者の経営計画への支援

地域の事業者が策定する経営計画やその実行を支援する商工会・商工会議所を後押しするために、県域レベルでは「連絡会議」、地域本部レベルでは「地域連絡会議」を設置し、課題の解決等に取り組む。

	連絡会議	地域連絡会議
構成	商工会連合会・商工会議所連合会、産業振興センター、金融機関（オブザーバー）、商工労働部	商工会・商工会議所、地域本部、産業振興センター、経営支援課
開催	5月・10月・3月	6月・9月・2月 (地域本部ごと)

2 商工会・商工会議所の経営発達支援計画※への支援

経営発達支援計画を未策定の5商工会は、商工会連合会の助言・指導により、計画の策定並びに国への申請を計画しており、県は商工会連合会と連携して策定と実行を支援する。計画を策定したが国の認定を受けられていない14の商工会・商工会議所に対しても、県は商工会連合会等と連携して計画の見直しと実行を支援する。

※経営発達支援計画について

商工会・商工会議所が、小規模事業者の持続的発展を支援するために策定する計画。地域の事業者が行う経営計画の策定や事業展開への支援に加え、商談会等の開催・経営指導員の資質向上等への取り組みを盛り込む必要がある。国の認定を受けると、補助金の交付を受けることができる。

計画を進めるに当たってのポイント

- ・商工会・商工会議所との意識の共有

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1 地域の事業者の経営計画への支援

○第1回連絡会議・地域連絡会議

- ・商工会・商工会議所による経営計画の策定や実行への支援の状況、地域の事業者のニーズや課題を把握するとともに、産業振興計画の施策等の情報を共有するために、連絡会議・地域連絡会議を設置した。

【設置状況】

- ・連絡会議：5月に設置
- ・地域連絡会議：6月に設置（7地域本部ごと）

【会議の概要】

- ・会議設置の目的の説明
- ・商工会等の取り組み、経営計画の策定状況の説明
- ・地域本部の取り組みの紹介
- ・産業振興センター、事業承継・人材確保センターの取り組みの紹介

○第2回連絡会議・地域連絡会議

- ・経営指導員の支援力向上への支援
- 地域連絡会議にて、高知商工会議所の中小企業診断士を講師に招いて、経営指導員の役割の変化や、具体的な事例を交えた支援手法の研修を実施
- ・地域連絡会議にて、地域本部の取り組みの具体的な情報を共有

○地域連絡会議を通じ、商工会・商工会議所の経営指導員が経営計画策定・実行支援する中での課題を把握

2 商工会・商工会議所の経営発達支援計画の状況把握

- ・31商工会・商工会議所のうち12が認定済み、17が認定申請中
- ・残る2商工会については、計画の策定に向けて商工会連合会等とも対応

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1 地域の事業者の経営計画への支援

- ・事業者への経営計画策定の必要性の浸透
- ・地域の事業者の個々の経営課題に対応するため、他機関との関係を強化
- ・経営指導員のさらなる支援力の向上

平成 30 年度の取り組み (予定)

1 地域の事業者の経営計画への支援 (クオリティアップ)

- ①地域連絡会議の開催 (5月・9月・2月)
〔拡充〕金融機関や保証協会が新たに加わることにより、それぞれのネットワークを活かした、セミナー参加の誘導など事業の推進を強化
- 〔拡充〕新設する利子補給制度を契機に、金融機関等と商工会等が知識、マンパワーなどを補完し合いながら事業者の経営計画の策定・実行を支援
・経営指導員と地域本部がそれぞれの取り組み内容を共有
- ②連絡会議の開催 (6月・10月・3月)
・地域連絡会議で出た意見等への対応を協議
・産業振興計画や県の施策への反映を協議
- ③セミナー等の開催 (商工会・商工会議所)
経営計画策定の必要性をテーマにしたセミナー等を開催し、事業者に経営計画策定の必要性の浸透を図り、経営計画の策定を促進
- ④事業承継や人材確保に向けた取り組み
〔拡充〕事業引継支援センターや移住促進・人材確保センターの取り組みを商工会等に浸透させ、バトンタッチを促進
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
〔新規〕スーパーバイザーを高知県商工会連合会に配置し、事業者支援の現場におけるOJT等を強化することにより、経営指導員のさらなる支援力向上を支援

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

商工会・商工会議所による経営計画の策定支援件数 [新規] = 1,480 件 (H29 から H31 の累計) <H29 : 562 件>

【直近の成果】

商工会・商工会議所による経営計画の策定支援件数 [新規] = 387 件 (12 月末現在)

分野： 商工業分野

戦略の柱： 事業者の持続的発展の支援

取組方針： 高知版 I o T の推進（第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進）

【概要・目的】 I o T（Internet of Things、モノのインターネット）や I T の導入を「産」「学」「官」「金」連携で推進することにより、農林水産業における担い手不足をはじめ、南海トラフ地震対策や中山間地域が抱える課題などの解決を図るとともに、そのノウハウを蓄積し、I o T や A I（人工知能）などの先端技術を活用するビジネスの振興を図る。

平成 29 年度の当初計画（P）

1. 普及啓発セミナー等の開催

- (1) 高知県 I o T 推進ラボ運営委員会を開催
- (2) 高知県 I o T 推進ラボ研究会の会員募集、会員同士のネットワーク作り
- (3) I o T 普及啓発セミナーを開催（5 回予定）
- 新 (4) 土佐 M B A 「I o T 技術人材育成講座」（6 月～8 月、全 9 回）

2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出

- (1) 研究会企業の現場訪問による課題抽出
- (2) 課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施

3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- 新 (1) 高知県 I o T 推進アドバイザーを設置
- (2) 関係部局と連携した各プロジェクトへの伴走支援
- 新 (3) 高知県 I o T 推進事業費補助金の随時募集への対応、審査会実施

計画を進めるに当たってのポイント

1. 普及啓発セミナー等の開催

- ・産学官金の各分野で研究会企業を幅広く募り、コンソーシアム組成に向けたネットワーク作り
- ・I o T の利活用に向けた普及啓発
- ・県内 I T 事業者による I o T 技術や活用事例に関する知識習得

2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出

- ・第一次産業や中山間地域における I o T 技術が解決策となり得る課題の抽出
- ・県政課題全般において I o T や I C T の活用を検討するための全庁的な活用意識の醸成

3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- ・高知県 I o T 推進アドバイザーによる助言
- ・県 I o T 推進事業費補助金（補助率 2/3）に加えて、国（総務省等）が公募する I o T 実証事業（補助率 10/10 等）の活用を検討

平成 29 年度の取り組み状況（D）

1. 普及啓発セミナー等の開催

- (1) 研究会の会員を随時募集 ⇒研究会会員数：124 社（H29 年 12 月末時点）
- (2) 高知県 I o T 推進ラボ研究会セミナーの開催
 - ・5/18 「IoT 総論」 東京大学情報学環 教授 越塚登氏 ⇒参加者 95 名
 - ・8/30 「ものづくり×IoT」 (株) 今野製作所 社長 今野浩好氏 ⇒参加者 64 名
 - ・9/20 「農業×IoT」 (株) 日本総研 シェアスパシリスト 三輪泰史氏 ⇒参加者 96 名
 - ・10/20 「通信等」(株) ソラコム テクノロジエバンジェリスト 松下享平氏 他 ⇒参加者 56 名
 - ・11/22 「IoT 総論」 (株) ウフル 専務執行役員 八子知礼氏 ⇒参加者 91 名
 - ・1/23 「シェアリングエコノミー」(一社) シェアリングエコノミー協会 渉外部長 石山アンジュ氏（予定）
 - ・2/15 「ものづくり×IoT」 (株) KMC 執行役員 堀口直樹氏（予定）
- (3) 土佐 M B A 「IoT 技術人材育成講座」を開講（受講者 20 名（定員 20 名）、6～8 月 計 9 日間）

2. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出（伴走支援 全 2 2 件）

- (1) 研究会企業の現場訪問による課題抽出 計 6 件（うち**プロジェクト創出件数 2 件★**）
 - ・津野町教育委員会：小学生登下校見守りシステム（5/15）⇒**マッチング成立★**、製品完成（11 月）
 - ・安芸市農業生産者：篤農家の栽培管理技術見える化（6/12）⇒農業振興部が H32 予算要求予定
 - ・J A：園芸品の集出荷場施設の作業効率化（6/12）⇒農業振興部が H30 予算要求中
 - ・県道路課：県道通行規制情報の自動対応化（7/18）⇒**マッチング成立★**、コスト削減策を協議中
 - ・県漁業管理課：漁業取締対策（8/28）⇒提案者との協議及び取締制度の見直しの検討を継続
 - ・四万十農産 他：集落営農組織での ICT 活用（10/18）⇒提案者と内容協議中
 - (2) 課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出及びマッチングの実施
 - ◆H28 課題抽出委託業務での仕様書作成案件 計 4 件（うち**プロジェクト創出件数 2 件★**）
 - ・農業分野（北川村）：4/17 ⇒農業振興部が予算要求中（果樹試験場での実証研究）
 - ・林業分野（香美市）：4/24 ⇒**マッチング成立★**、国庫補助事業への申請を準備中
 - ・林業分野（須崎市）：5/8 ⇒経済同友会に相談（10/12）。県内 1 社からの新提案を精査中
 - ・水産業分野（宿毛市）：5/11⇒**マッチング成立★**、IoT 補助金を活用し、製品開発中
 - ◆H29 課題抽出委託業務では、防災・福祉医療・教育の 3 分野について、課題抽出アドバイザーが現場取材を実施し、仕様書を作成中
 - (3) 上記以外の I o T プロジェクト化に向けた支援 計 12 件（うち**プロジェクト創出件数 9 件**）
 - (4) 第一次産業等における生産性向上プロジェクトの推進（機械化や IoT 化等による生産性向上）
 - ・農業分野：9/20 農業振興部 I o T 推進プロジェクトチーム第 2 回会合 ⇒126 件のニーズを抽出し、ニーズの精査・絞り込みを実施中
 - ・林業分野：10/27 林業・木材産業生産性向上プロジェクトチーム第 2 回会合 ⇒抽出した 20 件のニーズの中から 8 件まで絞り込み、生産性向上推進アドバイザーと共に仕様書作成に向けた現場ヒアリングを実施中
 - ・水産業分野：10/16 水産業生産性向上プロジェクトチーム第 2 回会合 ⇒抽出した 28 件のニーズの中から 2 件まで絞り込み、生産性向上推進アドバイザーと共に仕様書作成に向けた現場ヒアリングを実施中
- ※H29 年度 **仕様書作成見込 6 件**（内訳）農業：IoT 2 件、林業：機械 2 件、水産業：機械 1 件・IoT+機械 1 件

3. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- ★組成済の 13 プロジェクトのうち 1 件の製品化が完了⇒小学生登下校見守りシステム
- (1) I o T 推進アドバイザー（東京大学 越塚登教授）による個別相談会（月 1 回）
- (2) 生産性向上推進アドバイザー（よろず支援拠点中村州男 CO）が関係部局の生産性向上プロジェクトチームと連携し、抽出したニーズの課題解決を図る仕様書を作成するため、現場ヒアリングを実施中
- (3) 関係部局・公設試と連携した各プロジェクトへの伴走支援
- (4) 高知県 I o T 推進事業費補助金において 1 件を採択 ⇒水産業（宿毛市）

課題と平成 30 年度の取り組み（予定）（C、A）

課題

1. 普及啓発セミナー等の開催

- I o T 技術人材の育成
 - ・現場の課題を解決できる I o T のビジネスモデルを創出できる人材に乏しく、マッチングを実施する際のプレイヤーが限られる
 - ・I o T 技術により収集されたデータの分析に専門的な知見が必要

4. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- 高知県 I o T 推進事業費補助金
 - ・IoT システムの試作開発には、現場における実証実験等が必要となり、事業期間が複数年度に及ぶ場合が想定される。
 - ・機械・I o T システムを開発するシーズ側企業が試作開発を行うための補助金の裏負担（1/3）への投資のリスクが大きい。
 - ・機械・I o T システムを導入するニーズ側（一次産業生産者等）が製品を導入するための費用負担ができず、試作開発に躊躇するシーズ側企業が多い。

平成 30 年度の取り組み（予定）

1. 普及啓発セミナー等の開催

- (1) 高知県 I o T 推進ラボ研究会セミナーの開催 計 5 回
- (2) 土佐 M B A 「I o T 技術人材育成講座」の充実・強化
 - ・受講対象者を I T ベンダーに限定せずニーズ側にも拡大。プログラミング技術の有無によりカリキュラムを 2 コースに分け実施
 - ・IoT 技術により収集したデータを分析できるデータサイエンティストの養成を拡充

2. 生産性向上プロジェクトチームによるニーズ抽出

- ・各プロジェクトチームによる現場の課題把握、機械化・I o T 化のニーズ抽出、課題解決策の検討作業を継続実施
- ・生産性向上等に向けた総合的な課題解決策の企画立案ができる専門家を「生産性向上推進アドバイザー」として配置
- ・各プロジェクトチームが生産性向上推進アドバイザーと連携し、解決策となる仕様書を作成

3. 研究会でのマッチング等によるプロジェクト創出

- ・作成された仕様書等に基づき、I o T 推進ラボ研究会においてニーズとシーズのマッチングを行い、個別のプロジェクトを創出（機械化案件は、ものづくり地産地消推進会議においてマッチングを実施）

4. 専門家派遣、システム開発助成等による自立化支援

- ・研究会でマッチングしたプロジェクトに対し、高知県 I o T 推進アドバイザーや関係部局・公設試等と連携して伴走支援
- (1) シーズ側企業の開発への支援
 - ・高知県 I o T 推進事業費補助金によりシステム・サービスの試作開発を支援 ⇒H30 からの事業期間の延長を検討
 - ・国（総務省等）が公募する I o T 実証事業（補助率 10/10 等）の活用も検討
- (2) ニーズ側（一次産業生産者等）の製品導入への支援
 - ・農業・林業・水産業の各分野の生産者等に対する国・県等の製品導入支援制度を総動員し、機械・I o T システムの試作開発を促進

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

- 1. セミナーの開催数 H31：20 回（H28～H31 累計）＜H29：10 件（H28～H29 累計）＞
- 2. I o T プロジェクトの創出件数 H31：20 件（H28～H31 累計）＜H29：7 件（H28～H29 累計）＞
- 3. I o T プロジェクト自立件数 H31：7 件（H28～H31 累計）＜H29：2 件（H28～H29 累計）＞

【直近の成果】

- 1. セミナーの開催数 5 回（12 月末時点）【対前年同期比 2 回増】【10 回（H28 からの累計）】
- 2. I o T プロジェクトの創出件数 10 件（12 月末時点）【対前年同期比 7 件増】【13 件※（H28 からの累計）】
※農業 4、林業 1、水産業 1、製造業 1、観光 1、中山間 2、教育 1、福祉 1、土木 1
- 3. I o T プロジェクト自立件数 1 件（12 月末時点）【対前年同期比 1 件増】【1 件（H28 からの累計）】

【概要・目的】

県内企業が生産性等を高めるとともに、県内での生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 設備投資助成による投資の促進

(1) 周知活動

- ・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等と協力した周知活動の実施

(2) 相談対応

- ・ 申請希望者からの相談に対応

(3) 申請件数

- ・ 申請件数：計 26 件

(4) 審査会の実施

- ・ 6 月、11 月の実施

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 金融機関、支援機関等と連携した周知活動の実施

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 設備投資助成による投資の促進

(1) 周知活動

- ・ 県内金融機関、支援機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシによる周知（チラシ 2,000 部作成）
- ・ 利用者が IoT 型補助制度の活用場面をイメージし易い PR 資料を作成し、県内金融機関や産業振興センター等の支援機関に配布し、周知（チラシ 2,000 部作成）

(2) 相談対応

- ・ 申請希望者からの相談に対応するとともに、申請書類の作成などについてフォローを実施。（企業からの相談件数 18 件）

(3) 申請件数

- ・ 6 月 19 日審査会実施分：計 2 件（一般型：2 件）
- ・ 12 月 6 日審査会実施分：計 3 件（一般型：2 件、IoT 型：1 件）

(4) 審査会の実施

- ・ 6 月 19 日に審査会を実施し、2 件を採択（一般型：2 件）
 - ・ 12 月 6 日に審査会を実施し、3 件を採択（一般型：2 件、IoT 型：1 件）
- 合計 5 件を採択（一般型：4 件、IoT 型：1 件）

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

- ・ 本年度は「IoT 機能を活用した設備」の導入による生産性の向上を促進するために IoT 型を創設したが、企業の利用は少なく、現状においては IoT に特化した補助事業では、県内製造業全体の生産性向上への影響は限定的。
- ・ これまでの助成制度実施により、県内企業の設備投資は一定進んでいるものの、今後は金融機関との連携を強化し、さらなる「生産性向上」に向けた支援の重点化が必要。
- ・ 企業からは、導入した設備を効率的に配置出来る専門家が必要という声が多い。

平成 30 年度の取り組み

1. 設備投資助成による投資の促進

- ・ 従来の枠組みを廃止し、導入機器の選定や配置、導入による効果等を定量的に示す「生産性向上計画」の策定に係る費用を補助する制度の新設を検討中。
- ・ 設備投資にかかる費用に対しては、金融機関による融資や国の支援策を最大限活用していただくこととしつつ、県として利子補給制度の創設による支援を検討中。
- ・ これらについて、金融機関と連携して策定された事業戦略や経営計画をベースとして、その経営目標の実現に向けた取組を支援することで、県内企業のさらなる生産性の向上と働き方改革の推進を図る。

(1) 周知活動、(2) 相談対応、(3) 申請件数

- ・ 「生産性向上計画」の策定による効果的な設備投資と支援策の活用についてイメージし易い PR 資料の作成、配布。
- ・ 国ものづくり補助金の活用拡大に向けて、企業が「先端設備等導入計画」の市町村認定を受けられるよう市町村との連携強化
- ・ 県内金融機関、産業振興センター等の支援機関、業界団体等と連携し、制度内容のさらなる周知徹底を図るとともに、設備投資案件の掘り起こしを行っていく。

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1. 設備投資助成による県内企業の生産能力増加額：134 億円 (H28~H31 累計)
 <H29 到達目標 (H28~H29 累計)：95.5 億円>
- 2. 設備投資助成への申請件数：96 件 (H28~H31 累計)
 <H29 到達目標 (H28~H29 累計)：48 件>
- 3. 設備投資助成への雇用創出数：120 人 (H28~H31 累計)
 <H29 到達目標 (H28~H29 累計)：60 人>

※H30 年度の支援スキーム変更に伴い、目標項目の変更について検討中

【直近の成果】

- 1. 設備投資助成による県内企業の生産能力増加額：23.3 億円 (12 月末時点)
 【91.2 億円 (H28 からの累計)】
- 2. 設備投資助成への申請件数：5 件 (12 月末時点) 【20 件 (H28 からの累計)】
- 3. 設備投資助成への雇用創出数：23 人 (12 月末時点) 【60 人 (H28 からの累計)】

【概要・目的】

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業等による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、これまでの研究成果により事業化されたコア技術を活用し、産業間・企業間連携をさらに推進することで、新たな分野での産業利用や製品改良等を支援する。その他、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 産学官連携の強化

(1) 産学官連携会議の開催

科学技術を活かした産学官による共同研究や、新たな分野での産業利用などを支援するため、産学官連携の仕組みづくりを推進（9月と2月に会議開催）

(2) 機能性表示食品プロジェクト

○機能性表示支援員と連携した企業・団体への支援

※H27～H28年度の個別支援件数：32件（うち消費者庁への届出件数：1件）⇒32件のうち8件を重点支援

○四国4県が連携した企業・団体への支援

※四国地方産業競争力協議会の「健康食品等の機能性表示推進プロジェクト」による4県のノウハウや現状等の情報共有

(3) ファインバブルイノベーションティブクラスター (FBIC) プロジェクト

・ファインバブルの多分野への応用研究開発(11テーマ)を支援

・ファインバブルの技術を活用した製品の開発など、産学官の関係機関が連携して、県内企業の産業利用の推進を支援

2. 産学官連携新産業創出事業

産学官連携産業創出研究推進事業(実用化研究):委託事業

産学官連携事業化支援事業(事業化研究・多分野への応用研究):補助事業

(1) 継続テーマ [実用化研究：2件、応用研究：1件]

・研究開始（4月）

・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催（9月）

(2) 新規テーマ

・公募（5～6月）

・一次審査会、二次審査会（6～7月）

・研究開始（8～9月）

(3) 継続テーマ・新規テーマ共通

・翌年度に向けた継続審査委員会（2月）

計画を進めるに当たってのポイント

・産学官連携による共同研究成果の事業化に向けた関係機関、関連事業との連携強化

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 産学官連携の強化

(1) 産学官連携会議

○産学官連携会議の開催（第1回：10/17 第2回：3月(予定)）

産学官連携新産業創出事業への提案件数が減少傾向であることを踏まえ、今後の事業のあり方について協議

※少額や短期間の研究テーマでも提案が可能であることの周知徹底を図ることについて合意

※各大学等においても提案が減っている原因の整理が必要などの意見あり

※「第一次産業等の生産性向上プロジェクト」への各大学の更なる参画やIT・コンテンツ関連産業の人材育成・確保への協力等を要請

○運営委員会の開催（2/1（予定））

産学官連携会議の意見を踏まえ、事前に各大学等で提案が減っている原因を整理し、産学官連携新産業創出事業への提案増に向けた関係機関の連携策を協議

(2) 機能性表示食品プロジェクト

○機能性表示支援員と連携した企業・団体への支援（相談件数（12月末現在）：12社・団体（延べ38回））※消費者庁への届出状況⇒届出中2件、届出準備中4件

○四国産業競争力強化戦略連携プロジェクト会議の開催（7/14、10/18）

※各県の消費者庁への届出状況⇒香川：届出中4件、愛媛：届出中5件

(3) ファインバブルイノベーションティブクラスター (FBIC) プロジェクト

産学官の関係機関の実務担当者が、多分野の応用研究11テーマの進捗状況と事業化の見込み等を確認（5/19、12/19）

※これまでの販売実績としては、水産分野や農業分野の割合が多いが、排水処理や洗浄用途の分野への販売も実現

※清掃工場のボイラ水処理施設への導入(化学物質の分解効果)が実現

※プラスチックリサイクル施設への導入(プラスチック製容器包装材の洗浄効果)が実現

※今後は販売実績等を踏まえ、事業化につながる有望なテーマを絞り込んで研究活動を加速

2. 産学官連携新産業創出事業

(1) 継続テーマ（4/1～研究開始）

○実用化研究：2件

◆石灰を使ったフロン分解原理（フロンの無害化）等の研究開発

◆食用カンナの牛の飼料等への活用に向けた研究開発

○応用研究：1件

◆ファインバブルの工業・環境分野など多分野における利用促進

(2) 新規テーマ（研究開始）

○実用化研究：2件

◆ユズを利用した機能性表示食品の創出に向けた研究開発（10/31～）

◆ナノ粒子を使った藻類の増殖防止剤・殺藻剤の研究開発（10/31～）

○事業化研究：3件

◆次亜塩素酸スラリーアイスの自動生成システムの開発（8/16～）

◆低エネルギー・低乳化剤を実現する乳化分散装置の開発（11/2～）

◆スズメバチの営巣活動防止剤及びミツバチの巣の保護装置の開発（9/21～）

(3) その他

・これまでの研究テーマ19件について、研究実施主体へのヒアリングや、研究実施主体と審査委員（各分野の専門家）の意見交換会を行って、研究や事業化に係る進捗状況や成果、課題を把握するとともに、今後の方向性についての助言や支援を推進（随時）

・継続審査委員会を開催してH30への研究継続の可否を決定（2/20（予定））

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 産学官連携の強化

産学官連携新産業創出事業の新規研究テーマの提案件数が減少傾向

2. 産学官連携新産業創出事業

産学官連携による共同研究成果の事業化までに、中長期の時間を要するものが多い

平成 30 年度の取り組み（予定）

1. 産学官連携の強化

(1) 産学官連携会議

○産学官連携会議の開催（年2回程度）

・産学官連携新産業創出事業の新規研究テーマの提案増に向けて、大学研究者や企業からの有望なテーマの掘り起こしなど、関係機関の連携策を協議

・工業技術センター等の公設試験研究機関と連携して研究開発に取り組んでいる企業に対して、同事業への提案に誘導

(2) 機能性表示食品プロジェクト

○機能性表示支援員(高知大学の土佐FBC担当教員)と連携した届出支援(随時)

○徳島・香川・愛媛の4県連携実務担当者との情報共有をしながら、本県の企業・団体の消費者庁への届出を支援

(3) ファインバブルイノベーションティブクラスター (FBIC) プロジェクト

○事業化につながる有望な応用研究を重点支援

○関係機関の連携によりファインバブルの製品開発・販路拡大を支援

2. 産学官連携新産業創出事業

産学官連携産業創出研究推進事業(実用化研究):委託事業

産学官連携事業化支援事業(事業化研究・多分野への応用研究):補助事業

(1) 委託事業・補助事業

・継続テーマ研究開始（4月）

・新規テーマ公募（4～5月）、一次審査会（6月）、二次審査会（7月）

※公募時に少額や短期間の研究テーマも応募可能であることを周知徹底

・新規テーマ研究開始（8月）

・研究実施主体と審査委員会の意見交換会の開催（9月）

・翌年度に向けた継続審査委員会（2月）

(2) その他

・これまでの研究テーマについて、研究実施主体へのヒアリングや、研究実施主体と審査委員との意見交換会を行ってフォローアップ（随時）

※事業化に向けた研究実施主体の取り組みを関係機関と連携しながらフォローアップ（随時）

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）による事業化件数

H31：11件（H23～H31累計）＜H29：7件（H23～H29累計）＞

2. 産学官連携事業化支援事業（事業化研究・応用研究）による事業化件数

事業化研究 H31：1件（H29～H31累計）

応用研究 H31：2件（H28～H31累計）

【直近の成果】

1. 産学官連携産業創出研究推進事業（実用化研究）による事業化件数

1件（12月末時点）【対前年同期比1件増】【5件（H23からの累計）】

2. 産学官連携事業化支援事業（事業化研究・応用研究）による事業化件数

事業化研究 0件

応用研究 2件（12月末時点）【対前年同期比2件増】【2件（H28からの累計）】

【概要・目的】

- ・地域ごとに、中心商店街や中山間地域等の実態を踏まえた施策を展開することにより、「観光や地域文化の拠点となる、中心商店街のさらなる魅力アップ」「地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展」を目指す
- ・地域産業クラスターや観光クラスターと連携し、地域商業の活性化を図る。

平成 29 年度の当初計画 (P)

高知市および四万十市の中心商店街については、継続しての活性化に向けた支援を行う。その他中山間地域の中心商店街や商業集積地については、新規事業などを組合せながら支援を行っていく。

1. 商店街振興について

- チャレンジショップ事業 5 市町村での継続、6 市町村での新設
- 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援） 20 件
- 店舗魅力向上事業（既存店舗が行う新たなサービス等への支援） 20 件

2. 【新規】中山間地域商業対策について

- (1) 活性化の担い手となる事業者グループの形成
 - 市町村や商工会等に対し、新規の支援制度や考え方について周知（4 月～5 月）
 - 市町村や商工会等と連携した、事業者、グループの掘り起し（4 月～）
 - 活動が進んでいる商店街等については、協議会等へ適宜参加
- (2) 高知市中心商店街と中山間地域との事業者間連携
 - 事業者間での商品の相互流通による商業活性化の可能性を調査検討（5 月：委託契約締結）

3. 商店街等活性化事業について

- 商店街等の活性化に向けたソフト事業や各地域の商業振興を目的とする計画の策定を支援
 - 市町村や商工会等に対し、支援制度の説明（4 月、5 月）
 - ソフト事業の活用希望市町村との内容協議（随時）

4. 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について

- 商工会、商工会議所に対し、連絡会議の場などを通じ、クラスターとの連携を働きかける

計画を進めるに当たってのポイント

- 市町村、商工会、商工会議所、商店街等との連携協力が不可欠

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 商店街振興について

○チャレンジショップ事業

- ・28 年度からの継続 5 箇所（高知市、四万十市、香美市、安芸市、土佐市）は継続支援中
- ・29 年度からの新規開設予定 7 箇所となっている。その内訳は、交付決定済が 6 箇所（佐川町、四万十町、土佐清水市、中土佐町、室戸市、土佐町）、県補助を伴わない開設が 1 箇所（越知町）

○空き店舗対策事業 ・相談 40 件（うち 交付決定済：10 件、申請準備中：3 件）

○店舗魅力向上事業 ・第 1 次募集：交付決定 1 件、第 2 次募集：交付決定 1 件

2. 【新規】中山間地域商業対策について

- (1) 活性化の担い手となる事業者グループの形成
 - 活動が進んでいる商店街等については、活性化イメージの共有を図り、地域産業クラスターや観光クラスター等と合わせた取組みに向けて協議中（土佐清水市、四万十市、佐川町、四万十町、室戸市、中土佐町など）
 - 商工会等を一巡して、新たな支援制度の紹介や現状について情報収集を行う中で、担い手となる新たな事業者グループの掘り起こしや、既存グループの新たな活動につなげることができた。（室戸市、本山町、四万十町、中土佐町、いの町）

(2) 高知市中心商店街と中山間地域との事業者間連携

- 事業者間連携の可能性の調査について委託契約締結（5 月）
 - ・高知市中心商店街との連携等調査検討対象とするモデル地区（中山間地域）を決定
 - ①嶺北地域（大豊町、本山町、土佐町） ②四万十町 ③土佐清水市
 - ・高知市中心商店街および中山間地域において、調査検討に参画意欲のある事業者を抽出
 - ・モデル地区 3 箇所で実証実験を実施中

3. 商店街等活性化事業

- 商店街等の活性化に向けたイベント等や商業振興を目的とする計画の策定を支援
 - ・交付決定済み：5 件（南国市、土佐清水市、安芸市、高知市、宿毛市）

4. 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について

- 商工会、商工会議所に各クラスターの取り組み内容について、地域連絡会議を通じて（7 プロック×3 回）情報提供
- 商店街等の事業者に対しては、活性化協議会等を通じて各クラスターの取り組み内容や連携した戦略づくりについて説明

5. 中心商店街への外国人観光客受入れについて

- ・来店した外国人観光客による情報発信に繋げる仕組みについて、商店街関係者に提案・協議中
- ・外国人観光客への対応等について、高知市中心商店街にアンケートを実施

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

○商店街振興について

- ①「活動初期の事業者グループ」や「戦略づくりに取り組む組織」など、各ステージに応じたそれぞれの活性化策について協議する中で、「関係者間の危機意識の差」、「空き店舗や閉店した店舗の有効活用ができていない」などが共通課題としてあり、振興計画の策定や戦略づくりがスムーズに進まない
- ②新たなサービスや商品の提供などに取り組めていない事業者も多く、消費者ニーズとのギャップによる売上の低下や販売商品数の減少に繋がっている
- ③特に中山間地域では事業承継が進んでおらず、事業主の高齢化などにより店舗が閉店し、地域住民の利便性が確保されていない地域がある
- 地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について
 - ・地域産業クラスターや観光クラスターを具体的に取り込んでいる事業者や商店街が少ない
- 中心商店街への外国人観光客の受入れについて
 - ・外国人観光客に対するに対応等に遅れがある店舗が多い

平成 30 年度の取り組み（予定）

連絡会議・地域連絡会議を活用して、以下の取り組みを進めていく

○商店街振興について

- ①・引き続き、各市町村をまわりながら、事業者グループ等を掘り起こすとともに、実態調査やイベントの実施などの取り組みを継続しながら、次のステージに進める
 - ・次のステージに進み、関係機関が集まり組織として活性化に取り組む体制が整った段階で、「まちの得意技や資源」を活用した誰にもわかりやすい「柱（テーマ）」を掲げ、具体的な振興計画の策定や戦略づくりを行う
 - ・関係者間の意識の差については、活性化に向けた協議やソフト事業の実施などを積み重ねることにより、差を少しずつ埋めていく
 - ・空き店舗等の有効活用については、地道な取り組みが必要となってくるため、地域の商工団体が中心となって説得活動を行う
- ②・商工会等による各店舗の経営計画の策定等により、地域住民のニーズ等へに対応した事業展開に繋げる
 - ・高知市中心商店街などと連携し中山間地域の商店で最寄品を提供するため、29 年度の実証実験で出てきた課題を一つ一つ潰し、実現に向けた実証実験を行う。また、他の地域での実証に向けて、取組みをしようとする事業者等を掘り起こす
- ③・「事業引継ぎ支援センター」や「移住促進・人材確保センター」、商工会等と「地域連携会議」などを活用し、情報交換を行い事業の承継に繋げる

○地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について

- ・地域連絡会議などを活用し、商店街の振興計画を策定していく段階で、地域産業クラスターや観光クラスターを商店街の振興計画や戦略に取り込むとともに、商店街側から各クラスターへ参画を提案するなど、活性化に向けた取り組みに繋げる

○中心商店街への外国人観光客受入れ

- ・アンケート調査結果
 - 売上が増加した店舗が約 3 割
 - 来店客数が増加した店舗が約 5 割
- 受入れに対して何らかの対策を行った店舗では約 6 割が効果を実感 など
- ・結果を基に、各店舗の取り組み内容や効果、マナーの対策などを商店街内で共有し、売上の増加やトラブル対策に繋げる

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

- 1. 空き店舗への出店＝H31：100 件（H28～H31 累計）＜40 件（H28～H29 累計）＞
- 2. チャレンジショップ開設＝H31：14 箇所＜H29：11 箇所＞
- 3. 新たな事業者グループ等の掘り起こし＝H31：30 件（H29～H31 累計）＜H29：6 件＞

【直近の成果】

- 1. 空き店舗への出店＝H29:10 件（交付決定 10 件、申請準備中：3 件） 【15 件（H28 からの累計）】
- 2. チャレンジショップ開設＝H29：12 箇所 継続 5 箇所＋H29:新設 7 箇所（佐川町、四万十町、土佐清水市、中土佐町、室戸市、土佐町で交付決定済み）（越知町については県予算を伴わない開設）
- 3. 新たな事業者グループ等の掘り起こし＝H29:3 件 既存グループの新たな活動に繋がった：2 件

分野： 商工業分野

戦略の柱： 外商の加速化と海外展開の促進

取組方針： ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（防災関連製品含む）/県内企業の海外展開を促進

【概要・目的】

- ・県内の特色ある製品の外商について、積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓や海外で売れる製品開発、改良を支援する。

平成 29 年度の当初計画（P）

1 全国に通用するエキスパートの活用

- (1)3名の統括を有効活用し、売れる商品づくりに向けた支援活動を展開
- (2)生産技術コーディネーターによる、品質向上や生産性向上のサポート

2 営業サポート

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
 - ・企業ごとの専任担当者制で定期訪問を行い企業の課題抽出や解決、販路拡大に向けた各種支援の実施
- (2)専門家派遣を通じた商品開発や販路開拓などに向けた支援
- (3)外商支援製品・技術カタログを活用したPR

3 県外での販売拡大の強化

東京営業本部による首都圏等の販路拡大

- ・県内企業ニーズに基づいた販路拡大活動
- ・東京営業本部主催のミニ展示商談会の開催
- ・県の県外事務所との連携による営業先の開拓（大学、病院、福祉施設等）自らの独自ルートでの販路開拓
- ・防災製品取扱商社等、販売代理店の開拓と連携強化
- ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう SNS で東京営業本部の活動を情報発信

4 見本市・商談会

- ・見本市への出展
 - ものづくり総合技術展内で、国内外の有望発注企業を招聘した外商商談会の開催

5 支援機関との連携

- ・外商支援会議や中小機構連携会議の開催による関係機関との情報共有
- 金融機関等と連携した企業訪問、支援活動の展開 など

6 技術の外商

- (1)営業サポート
 - ・見本市出展で県内の優れた技術や工法をわかりやすくPR、外商COによるセールス活動の実施
- (2)受注に向けた商談会の実施
 - ・受注企業商談会の開催（他県合同、県単独、技術提案型商談会（県外企業を招聘した内覧や工場視察等））
- (3)個別あっせん等
 - ・県外企業を招聘した個別斡旋の実施及び県外発注企業訪問

7 海外への販路開拓支援

- (1)販路開拓支援事業（こうち産業振興基金助成）
 - 採択企業に対してのサポート実施
- (2)営業サポート
 - ・統括、貿易コーディネーター等による海外展開支援
- (3)商談会出展サポート
 - ・台湾、タイ、スリランカ、タイ、インドネシア、韓国
- (4)海外同行支援
- (5)海外バイヤー等招聘
- (6)セミナーの開催

計画を進めるに当たってのポイント

1. 県内のコーディネーターと東京営業本部の連携、県等のネットワークを活用した首都圏等の販路の拡大
2. 海外へ進出しようとする企業の掘起しと企業の状況に応じた支援

平成 29 年度の取り組み状況（D）

1 全国に通用するエキスパートの活用(11月末現在)

- (1)経営統括1名・技術統括2名による各種企業支援
 - 経営・技術両統括による企業訪問等：658回
- (2)生産技術コーディネーター1名による技術支援 企業訪問等 315回
 - ものづくり人材育成交流会の開催(5/17 26名、9/26 29名参加)

2 営業サポート(11月末現在)

- (1) 外商サポート対象企業等への訪問活動
 - ・県内コーディネーター等による企業支援
 - 企業訪問回数：のべ 2,008回（うち具体的支援 1,397回）
- 具体的支援(計1,397回)の内訳

	回数	内容
同行訪問	46	販売代理店等への同行セールス など
製品紹介	26	JA・学校等に農業機械や防災製品の納入実績・製品概要を説明 など
販売協議	246	販売計画や代理店選定、製造に関する助言など
技術支援	68	製品改良にあたっての加工部分の選定や資材調達方法の助言 など
事業戦略	383	事業戦略の策定案内、策定支援、策定後フォローなど
その他	628	各種支援機関の助成制度や見本市等の情報提供、申請支援など

(2) 専門家派遣を通じた支援 38社のべ 71回

3 県外での販売拡大の強化(11月末現在)

- ・県内企業ニーズによる販路開拓活動(商談先の開拓)
 - 首都圏等見本市の出展支援や大学、自治体訪問 計2,016回
 - (内訳 企業団体等1,314回、自治体702回)
- ・東京営業本部ミニ展示商談会（6/23 防災・環境関係6社 8/4 インテリア関係6社、9/12 防災備蓄関係5社、11/10 建設・防災関係4社）
 - ・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有
 - ・県とタイアップしながら、大手商社のほか地元自治体に入札権を持つ地域商社との連携強化（訪問協議等40社）
 - ・防災士の資格を取得し防災関連の情報提供力と営業力を強化(本部長及び外商COの8名全員が防災士資格取得)
 - ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路の拡大(病院同行訪問等19回)
 - ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう、県内企業に向け SNS(フェイスブック)で東京営業本部の活動を情報発信（4/21開設）
 - ・外商COのアプローチ手法の均一化及びレベルアップを図るためパワーアップセミナーを4回実施

4 見本市・商談会(12月末現在)

- ・出展見本市：21見本市141小間に延べ122社出展

5 支援機関との連携(12月末現在)

- ・ものづくり企業外商支援会議の開催 2回(5/31、10/5)
- ・中小機構四国連携会議の開催 4回(6/2、8/3、10/6、12/4)

6 技術の外商(11月末現在)

- (1)営業サポート
 - ・見本市出展及び、外商コーディネーターによる自治体やコンサル業者等への同行訪問等のセールス活動
- (2)受注に向けた商談会の開催 11回(合同広域商談会1回(9月大阪)、ものづくり総合技術展併催商談会2回(10月、11月)、県単独商談会8回(7月(4回)、9月(2回)、10月、11月))
- (3)個別あっせん 成約件数15件

7 海外への販路開拓支援(12月末現在)

- (1)経営革新・外商支援事業補助金
 - ・一次採択 12件 ・二次採択 10件
- (2)営業サポート
 - ・統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣によるサポート10社10回
- (3)展示会・商談会出展サポート
 - ・SECUTECH(4月、台湾5社)・ENTEC・POLLUTECH(6月タイ3社)・ものづくり企業マッチング商談会(10月台湾6社)
 - ・INAP 防災セミナー商談会(11月スリランカ4社)・METALEX(11月タイ2社)
- (4)海外同行支援 11社
 - ・4月モロッコ1社港湾機械商談同行 ・10月台湾6社防災・雑貨系商談同行 ・11月スリランカ4社ODA関係同行
- (5)海外バイヤー等招聘
 - ・11月ものづくり総合技術展への招聘 6団体、7企業、18名(台湾、タイ)
- (6)ODA案件化の支援
 - ・ODAサポートチーム会(工業振興課主催)での情報共有(4月、5月、7月、9月、12月)
 - ・JICA案件化調査1件採択(6/20)
- (7)セミナーの開催 6/16スリランカセミナー 13団体27名、10/2海外PLセミナー 11団体15名

課題

1. 首都圏を中心としたさらなる販路の拡大
2. 海外にチャレンジする企業の増加と、海外展示会・商談会後の成約に向けた取り組み（同行訪問、バイヤー招聘、商談サポート等）

平成 30 年度の取り組み（予定）

1 全国に通用するエキスパートの活用

- ・経営統括、技術統括、生産技術コーディネーターによる企業支援
- ・生産技術コーディネーターによる、品質や生産性向上、技術人材育成の支援

2 営業サポート

- ・外商サポート対象企業への訪問活動
 - （企業ごとの専任担当者で定期訪問を行い、企業の課題抽出や解決に向けた各種支援の実施）
- ・専門家派遣を通じた、商品や生産工程の改善、販売促進の支援

3 県外での販売拡大の強化

- ・県内企業ニーズによる販路開拓活動(商談先の開拓)
- ・東京営業本部主催ミニ展示商談会
 - （東京の年5回開催に加え、新たに大阪と名古屋でも各1回開催予定）
- ・県東京・大阪・名古屋事務所との定期的な情報交換、会議への参加等による情報共有
- ・県とタイアップしながら、防災製品の取扱商社等の販売代理店の開拓と連携の強化（地元自治体に入札権を持つ商社等との連携）
- ・防災士の資格を活用し防災関連の情報提供力と営業力を強化
- ・病院関係に人脈のある者を通じた防災製品等の販路の拡大
- ・東京営業本部をより有効に活用してもらうよう、県内企業に向け SNS(フェイスブック)で東京営業本部の活動を情報発信

4 見本市・商談会

- ・見本市への出展（首都圏を中心に26見本市に出展予定）
- ・ものづくり総合技術展内で、国内外の有望発注企業を招聘した外商商談会の開催

5 支援機関との連携

- ・ものづくり企業外商支援会議や中小機構四国連携会議の開催による、関係機関との情報共有

6 技術の外商

- (1)営業サポート
 - ・見本市出展で県内の優れた技術や工法をPR、外商COによるセールス活動
- (2)受注に向けた商談会
 - ・合同広域商談会、ものづくり総合技術展併催商談会、県単独商談会等）の開催
- (3)個別あっせんの実施
 - ・県外企業を招へいた個別あっせん及び県外発注企業訪問

7 海外への販路開拓支援

- (1)経営革新・外商支援事業
 - ・採択企業へのサポート
- (2)営業サポート
 - ・統括、海外支援コーディネーター等による海外展開支援、専門家派遣による支援
- (3)展示会・商談会出展サポート
 - ・7回(4月台湾2回、6月タイ、9月インドネシア、10月台湾、11月タイ、12月インドネシア)
- (4)海外同行支援
- (5)海外バイヤー等招聘
- (6)ODA案件化の支援
 - ・サポートチーム会への参加による情報共有及び支援
- (7)セミナーの開催

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

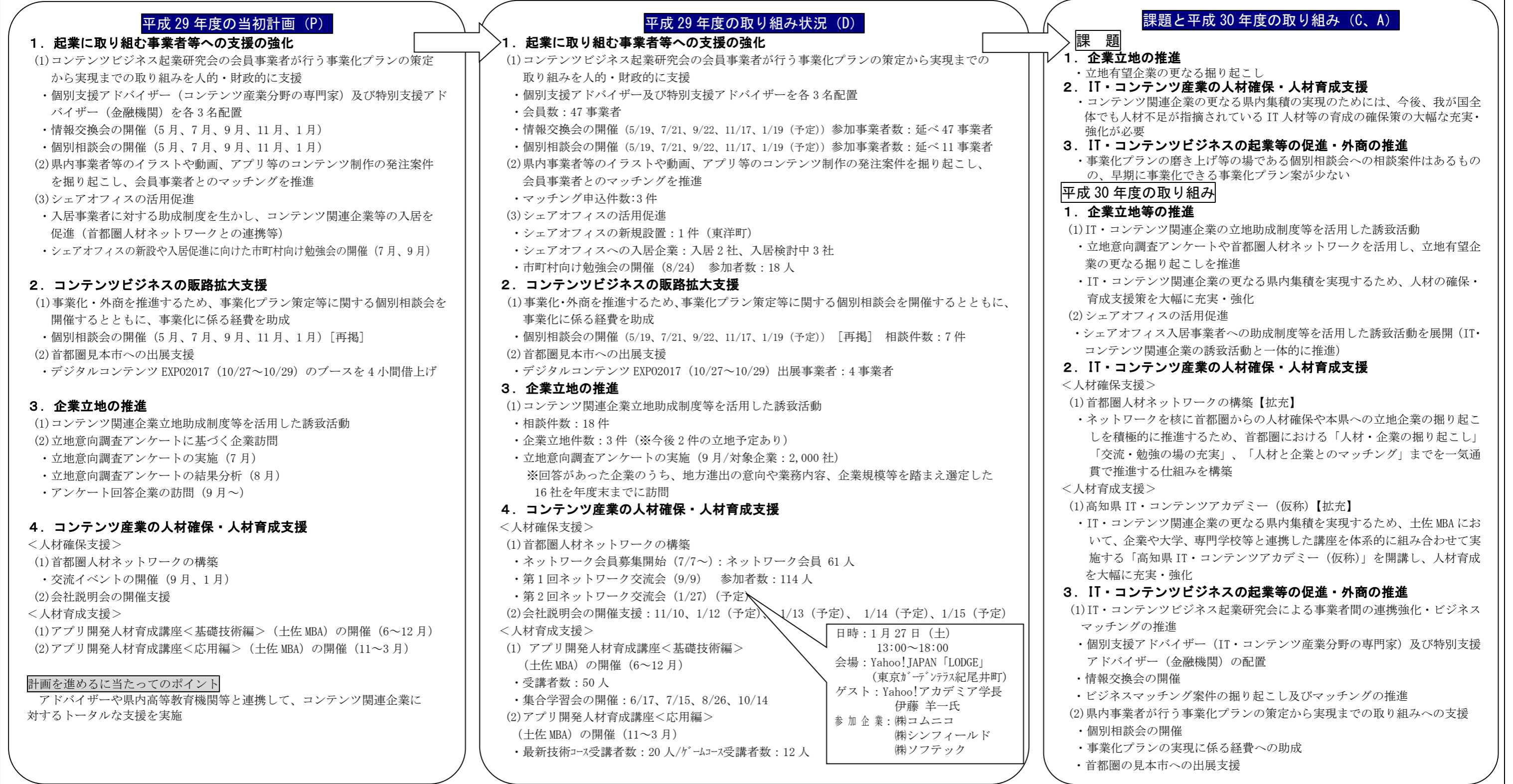
1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額 = H31：73億円（H29：53億円超）
2. うち、海外展開支援の成果額 = H31：10億円（H29：5.7億円）

【直近の成果】

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果額 実績は8月、10月、12月、2月、3月に把握予定
12月：46.2億円（H29.12末時点）
2. うち、海外展開支援の成果額 実績は8月、10月、12月、2月、3月に把握予定
12月：5.2億円（H29.12末時点）

分野：商工業分野	戦略の柱：外商の加速化と海外展開の促進、企業立地や起業の促進、産業人材の育成・確保	取組方針：コンテンツビジネスの販路拡大支援、企業立地の促進、起業に取り組む事業者等へ支援の強化、コンテンツ産業の人材確保・人材育成支援
----------	---	---

【概要・目的】
 コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。



【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】	【直近の成果】
<p>1. ビジネスマッチング件数 = 40 件 (H27～H31 累計) <H29 到達目標 (H27～H29 累計) 18 件></p> <p>2. 事業化プラン認定件数 = 22 件 (H23～H31 累計) <H29 到達目標 (H23～H29 累計) 13 件></p> <p>3. 見本市出展事業者数 = 12 件 (H28～H31 累計) <H29 到達目標 (H28～H29 累計) 7 件></p> <p>4. 企業立地件数 = 18 件 (H25～H31 累計) <H29 到達目標 (H25～H29 累計) 12 件></p> <p>5. 土佐 MBA 受講者数 = 280 人 (H31) <H29 到達目標 260 人></p>	<p>1. ビジネスマッチング件数 = 3 件 (12 月末時点)【対前年同期比増減なし】【17 件 (H27 からの累計)】</p> <p>2. 事業化プラン認定件数 = 0 件 (12 月末時点)【対前年同期比 1 件減】【11 件 (H23 からの累計)】</p> <p>3. 見本市出展事業者数 = 4 件 (12 月末時点)【対前年同期比 1 件増】【7 件 (H28 からの累計)】</p> <p>4. 企業立地件数 = 3 件 (12 月末時点)【対前年同期比 2 件増】【12 件 (H25 からの累計)】</p> <p>5. 土佐 MBA 受講者数 = 82 人 (12 月末時点)【対前年同期比 266 人減※】</p> <p>※計画では延べ受講者数を目標として設定していたが、H29 から講座の実施形態を変更したため、直近の成果は受講者の実数を計上</p>

分野：商工業分野

戦略の柱：企業立地や起業の促進

取組方針：企業立地の促進、県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進、第一次産業分野等と連携した企業立地の推進

【概要・目的】

本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指すとともに、オールインワンのきめ細かなサポートを武器に、企業立地を促進することにより、雇用の長期安定・拡大及び所得の向上を図る。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 企業立地の促進

- (1) アプローチ企業の掘り起こし
 - ・ワークスタイル変革エキスポへの出展 (東京 7/26～28 [新規])
 - ・企業立地セミナーの開催 (大阪 8/28)
 - ・コールセンター見本市への出展 (東京 11/9～10)
 - ・製造業 DM 及びアンケート実施 (2,500 社)
 - ・事務系 DM 及びアンケート実施 (2,000 社)
- (2) 企業誘致活動及び立地企業のアフターフォロー対応
 - ・市町村や庁内各部署と連携した、継続的な企業訪問等 (通年)
 - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援 (通年、企業ニーズに応じて随時開催)
 - ・高知労働局・ハローワークの立地企業見学会の実施
 - ・事業承継・人材確保センターへの人材募集情報の登録 (通年)
- (3) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
 - ・地域創生人材育成事業の実施 (通年)
 - 雇用型 OJT 訓練、キャリアアップ訓練の実施、広報誌配布

2. 企業立地の受け皿の整備

- (1) 高知中央産業団地 ((仮称)高知一宮団地) 開発の着実な推進
 - ・本体造成工事の完成
 - ・県市連携協議の実施 (24 回)
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
 - ・用地取得の完了
 - ・県市連携協議の実施 (24 回)
- (3) 市町村による適地調査
 - ・適地調査の実施

3. 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
 - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援 (通年)

計画を進めるに当たってのポイント

○産業振興の取組の推進や雇用情勢の改善等の立地環境の変化を捉え、県を挙げて企業立地を推進

1. 企業立地の推進

- ・新設、増設候補企業のニーズを踏まえた各部署との連携による企業立地の推進
- ・本県の強みを活かした第一次産業分野等や地理的条件の影響が少なく、徐々に集積が進みつつある事務系職場への対応の加速化
- ・人材確保ニーズへの柔軟な対応

2. 企業立地の受け皿の整備

- ・高知中央産業団地 ((仮称)高知一宮団地) 及び (仮称) 南国日章工業団地の事業推進に係る市との連携
- ・利便性の高い開発候補地の確保

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 企業立地の促進

- ＜実績＞事務系立地企業のサテライトオフィス 1 件の立地決定
5 社が操業開始、明星産商 (9 月)、YAMAKIN、三昭紙業 (11 月)、泉井鐵工所 (12 月)、橋化成工業 (3 月予定)
- (1) アプローチ企業の掘り起こし
 - ・ワークスタイル変革エキスポへ初出展 (東京 7/26～28) ⇒訪問 13 社
 - ・企業立地セミナー in 大阪の開催 (8/28、参加 92 社) ⇒訪問 3 社
 - ・コールセンター/CRM デモ&コンファレンスへの出展 (東京 11/9～10) ⇒訪問 11 社
 - ・事業拡大が予想される企業に、立地環境等の情報発信 (延 4000 社) ⇒訪問 34 社
 - (2) 企業誘致活動及び立地企業のアフターフォロー対応
 - ・市町村や関係部署と連携した継続的な企業訪問等 (延 394 社)
 - ・事務系の補助制度新設の働きかけ (土佐市、宿毛市、安芸市、いの町、日高村)
 - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援 (延 42 回開催 390 名参加、65 名採用)
 - ・高知労働局・ハローワーク職員の立地企業見学会の実施 (6/7, 7/18、11 名)
 - ・企業の認知度を向上し、人材確保につながる取組を実施 (テレビ・ラジオ広報)
 - ・事務系立地企業の合同企業説明会の開催 (高知市 10/28、8 社 64 名参加)
 - ・高校生向けの工場見学、会社説明会実施 (宿毛市 11/28:127 名 12/13:27 名)
 - ・立地企業と会社見学会や仕事体験などの個別イベントを共同開催 (6 社 69 名)
 - ・県内専門学校での就職研修での立地企業による講演 (2 社 60 名参加)
 - ・県外専門学校 (四国、関西) のキャリアセンターとのチャンネル開拓 (20 校訪問) ⇒香川県から 1 名面接参加
 - (3) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
 - ・地域創生人材育成事業の実施
 - 雇用型 OJT 訓練 (4 社 45 名 (予定))、キャリアアップ訓練 (10 社 96 名)
 - 広報誌「en」をハローワークに加え、ショッピングセンター、コンビニ等に配布 (4300 部)

2. 企業立地の受け皿の整備

- ＜実績＞高知中央産業団地 ((仮称)高知一宮団地) の工事完成 (H29 年度末 (予定)) 及び (仮称) 南国日章工業団地の用地取得の推進
- (1) 高知中央産業団地 ((仮称)高知一宮団地) 開発の着実な推進
 - ・本体造成工事の完成 (3/15 (予定))
 - ・県市連携協議を実施 (23 回 (予定))
 - ・分譲方針 (案) の決定
 - (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
 - ・南国市土地開発公社へ用地取得業務を委託
 - ・用地取得の推進
 - ・県市連携協議を実施 (22 回 (予定))
 - (3) 市町村による適地調査
 - ・適地調査の完了 (高知市) ⇒共同開発に向けた検討

3. 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進

- ＜実績＞総合支援チームの誘致活動により立地決定 (5 件)
- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
 - ・企業立地推進会議の開催 (4/27、10/19)
 - ・総合支援チームによる誘致活動中の対象企業数 (15 件)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 企業立地の促進
 - ・新設案件の掘り起こし及び既立地企業の更なる拡充
 - ・製造業、事務系職場の新増設に伴う人材確保等 (特に企業の認知度の向上が課題)
2. 企業立地の受け皿の整備
 - ・高知中央産業団地 ((仮称)高知一宮団地) の分譲方針の決定 (特に分譲先選定過程の公平性の担保が課題)
 - ・(仮称)南国日章工業団地の早期の用地取得
 - ・新たな工業団地整備への着手

平成 30 年度の主な取り組み (予定)

1. 企業立地の促進

- (1) アプローチ企業の掘り起こし
 - ・コールセンター見本市等への出展 (東京 7/11～13、11/15～16)
 - ・本県立地環境の情報発信 (6000 社) による立地意向調査 ⇒信用調査会社の調査員を活用した意向調査のフォローアップによる誘致対象企業の掘り起こしに基づく訪問活動
- (2) 企業誘致活動及び立地企業のアフターフォロー対応
 - ・市町村や関係部署と連携した継続的な企業訪問等 (通年)
 - ・立地企業会社説明会・面接会等の開催支援 (随時)
 - ・県外からの人材確保支援の強化 (県外専門学校と立地企業とのマッチング)
 - ・県内 4 カ所での合同企業説明会の実施
 - ・県の広報ツールを活用した立地企業の認知度向上
 - ・県内高校生を対象とした工場見学の実施 (随時)
- (3) 事務系職場の集積に向けたパッケージ型支援策の強化
 - ・地域創生人材育成事業の実施 (通年)

2. 企業立地の受け皿の整備

- (1) 高知中央産業団地 ((仮称)高知一宮団地)
 - ・団地開発完了
 - ・分譲方針の決定
 - ・団地分譲開始 (H30. 上半期)
- (2) (仮称)南国日章工業団地開発の着実な推進
 - ・用地取得の完了
 - ・県市連携協議の実施 (24 回)
- (3) [拡充] (仮称) 高知布師田団地
 - ・調査・設計業務の実施
 - ・県市連携協議の実施 (24 回)
- (4) 適地調査の実施

3. 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進

- (1) 全庁が一丸となった総合支援体制による企業立地の推進
 - ・企業立地推進会議及び総合支援チームによる支援 (通年)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1 立地決定件数 = H31 累計：40 件 <H29：10 件>
- 〔製造品出荷額等〕 = H31：612 億円 <H29：510 億円> 雇用創出数 = H31 累計 800 人 <H29：518 人>
- 2 工業団地分譲面積 = 24ha <高知中央産業団地 ((仮称)高知一宮団地)：調整池及び本体造成工事の完成、(仮称) 南国日章工業団地：用地取得完了に目途>

【直近の成果】

- 1 高知中央産業団地 ((仮称)高知一宮団地) 及び (仮称) 南国日章工業団地の事業が進捗中

【概要・目的】

- 本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する。
- 県内外の大学生や保護者等に、高知の企業情報や採用・インターンシップ情報等を発信する。また、就職相談会や学生向けセミナー、企業との面談会などの開催により、県内就職の動機づけや、Uターン就職を支援する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

新規高卒者の県内企業への就職促進

1 県内就職・県内企業を知ってもらう

- (1) 県内就職に対する意識の醸成 テレビ・ラジオによる広報 (6月、12月)
- (2) 商工労働部と教委が連携した県内高校への協力依頼 (6月～7月)
- (3) Uターン就職サポートガイド配布による企業情報の周知 (7月、12月)
- (4) 私立高等学校生への職業講話 (7月、10月)
- (5) ものづくり総合技術展の見学 (11月)

2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう

- (1) キャリアアップ事業の実施 (通年)
- (2) 求人事業所説明会の開催 (6月)

3 県内企業に就職してもらう

- (1) 経済団体及び県内企業へ「求人早期提出」等の要請活動 (5月)
- (2) 応募前職場見学会への参加促進 (8月)
- (3) ジョブカフェこうちによる県内就職に関する情報提供やスキルアップを図るための各種セミナーの開催 (通年)

新規大卒者の県内企業への就職促進

1 県内就職・県内企業を知ってもらう

- (1) Uターン就職サポートガイドの作成と情報発信 (県内・県外向け) (7月 12月)
- (2) 学生向け情報サイト (高知求人ネット内) によるインターンシップ、企業・就業情報等の発信 (県内・県外向け) (通年)
- (3) 登録者へのメールマガジンによる情報提供 (県内・県外向け) (通年)
- (4) 県外大学との就職支援協定の推進 現在 10 大学 (H29 3 大学予定)
- (5) 保護者会での情報提供 (県外向け) (通年)
- (6) 大学訪問による情報提供 (100 校) (通年)
- (7) 大学職員と県内企業の情報交換会 (県内・県外向け) 11 月 (大阪) 1 月 (高知)
- (8) 民間人材ビジネス事業者を活用した大学生への情報発信 (県内・県外向け) (2 月)
- (9) 県内就職に対する意識の醸成 (県内・県外向け)
 - ・テレビ・ラジオによる広報
 - ・企業ガイドブックへのUターン就職のPR 広告掲載

2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう

- (1) 大学生のための就活準備セミナーの開催 (県外向け) 11 月 (東京・大阪)
- (2) 業界研究セミナーの開催 (県内向け) (8 月)
- (3) 四国 4 県合同学生対象業界理解セミナーの開催 (県外向け) 12 月 (大阪)
- (4) 四国 4 県合同企業説明会へ 4 県合同ブースの出展 (県外向け) 3 月 (大阪)
- (5) インターンシップの情報発信 (県内・県外向け) (4 月～)

3 県内企業に就職してもらう

- (1) 新規大卒等就職フェアの開催 (県内向け) 8 月

計画を進めるに当たってのポイント

- 1 高校生の県内企業理解の更なる促進
- 2 大学生等 (保護者含む) への確実な情報提供

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

新規高卒者の県内企業への就職促進

1 県内就職・県内企業を知ってもらう

- (1) 高校生及び保護者に向けた県内就職に関するテレビ広報 (6/8、6/12) ラジオ広報 (6/28、6/30)
- (2) 県内高校を訪問し進路指導担当教員へ協力依頼 (9 校)
- (3) Uターン就職サポートガイドの配布による企業情報の周知 (7 月、12 月発行)
- (4) 私立高等学校への職業講話の実施 (7/5 太平洋学園高等学校 39 名)
- (5) ものづくり総合技術展への見学参加案内を県内高校へ送付 (5 月)→高校生参加 1,811 名

2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう

- (1) キャリア形成支援のためのインターンシップ等を実施
 - 11 末時点 ①インターンシップ：20 校 1,280 名→430 社 ②企業見学：26 校 3,630 名→190 社
 - ③企業実習：12 校 370 名→204 社
- (2) 求人事業所説明会の開催 (6/27：県内高校 37 校 教員 80 名、県内企業 117 社 199 名)
- (3) 1～2 年生向け企業と高校生との交流会の開催 (2 月～3 月実施予定)
 - (1 校あたり 10 社程度が訪問し、より多くの県内企業について理解を深める)
- (4) 若手社員による学校出前講座の実施 (10～3 月) 2 校 498 人

3 県内企業に就職してもらう

- (1) 経済団体等への早期求人要請
 - ・経済 4 団体及び高知県工業会への早期求人要請 (5/23)・生衛業界関係者への早期求人要請 (5/22)
 - ・県内事業者等に対する市町村への早期求人要請及び広報依頼 (5 月)
 - ・産振センター広報誌「情報プラットホーム」6 月号へのチラシ折り込みによる企業への早期求人要請 (6 月)
- (2) 応募前職場見学会の実施 (8/1 1 校 2 名→2 社 8/2 1 校 4 名→3 社)
- (3) ジョブカフェこうちによる「学校出前講座」及び各種セミナーの開催
 - ・学校出前講座の開催 (14 校 26 回)
 - ・高校生のための業界・業種理解セミナーの開催 (6/17 12 校 76 名 8 業種 9 社)
 - ・コミュニケーションカススキルアップセミナーの開催 (7/24 2 校 7 名)
 - ・内定者向けブラッシュアップセミナー (2 月)
- (4) 従業員の定着対策等に関するセミナーの開催 (11/20 85 社 参加 120 名)
- (5) 学校による未内定者へのフォロー (～3 月)

新規大卒者の県内企業への就職促進

1 県内就職・県内企業を知ってもらう

- (1) Uターン就職サポートガイドを大学や産業団体へ配布 (7 月、1 2 月発行 各 10,000 部)
 - ・定期購読を希望する保護者や学生の住所等の登録 (12/25 現在 1,117 人)
- (2) 学生向け情報サイト (高知求人ネット内) による就活セミナー等の情報発信 (通年)
- (3) 登録者へのメールマガジンによる情報提供 (42 名) メールマガ配信 (通年)
- (4) 県外大学就職支援協定の締結 (1 大学と締結 2 大学と調整中)
- (5) 県外大学の保護者会での県内就職情報の提供 18 大学
- (6) 大学訪問や大学主催のUターンセミナーへの参加 28 大学
- (7) 大学の就職支援担当職員と県内企業の情報交換会 [11/10 (大阪) 20 大学、25 社参加] [1/25、1/26 県内開催予定]
- (8) 民間人材ビジネス会社の会員学生へDM 発送 (2 月)
- (9) 広報活動による意識の醸成
 - ・さんさん高知 11 月号でサポートガイド等を紹介
 - ・就活準備セミナーのテレビ・ラジオ広報 (11/21、11/23)
 - ・民間事業者が発行する企業ガイドブックへ広告掲載 (2 月)
 - ・「高知で就職! 応援プロジェクト」の実施：県内就職に対する意識醸成を目的とした官民連携の広報活動 (29 年 12 月～30 年 3 月予定)

2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう

- (1) 大学生のための就活準備セミナー実施 (大阪 11/25 参加 26 名、東京 11/26 参加 10 名)
 - ・追加開催：12/28 (高知 参加 28 名) 2/28 (高知) 2/16 (大阪) 2/17 (東京) 1/11 (工科大) 2/8 (高知大) 2/10 (県立大)
- (2) 民間と連携した業界研究セミナー実施 (8/25 参加 57 名)
- (3) 四国 4 県合同学生対象業界理解セミナー実施 (12/23 参加 62 名)
- (4) 四国 4 県合同企業説明会へ 4 県合同ブースの出展実施 (3/9 予定)
- (5) インターンシップ情報の収集と学生等への周知 (インターンシップ受入企業 42 社 77 の大学・専門学校に紹介)

3 県内企業に就職してもらう

- 新規大卒等就職フェアの開催 (8/16 参加 38 名)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

- 厳しい採用市場状況：売り手市場、県外企業からの求人活動が活発化
- ・高知県の有効求人倍率 1.21 倍 (H29.10 過去最高数値)
 - ・県外企業求人数 H26 10,214 件→ H28 21,396 件 (H26 比:2.1 倍)

高校・大学共通

- 1 県内就職・県内企業を知ってもらう
 - ・県内就職・県内企業に対する意識や知識が不十分 「高知の企業をどのくらい知っていますか。」→ 「0～5 社」79% (H29 ものづくり総合技術展に会場した高校生アンケートの回答)
- 2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう
 - ・県内企業を知る機会、企業に接する機会が少ない。
- 3 県内企業に就職してもらう
 - ・雇用環境整備について県内企業の理解促進が必要
 - ・自社の魅力を伝えるための企業のプレゼン力向上

新規大卒者の県内企業への就職促進

- 1 県内就職・県内企業を知ってもらう
 - ・就職協定大学やサポートガイドでカバーできていない学生へ情報を届ける工夫が必要
 - ・就職協定大学のさらなる増加
- 2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう
 - ・セミナーの開催については 12 月以降では、既に勤務地、業種などの志望が固まっている学生が多く、セミナーよりも合同企業説明会へのニーズが高い。
 - ・学生に開催情報は一定届いているものの、売り手市場でUターン就職を希望する学生が減少するなかで、県内就職に関心のある学生の争奪となっており、セミナーの参加者増に繋がっていない。

平成 30 年度の取り組み (予定)

高校・大学共通

- 1 県内企業を知ってもらう
 - ・「高知で就職! 応援プロジェクト」による県内就職促進に向けた官民連携の広報活動 (各団体においてより積極的な周知を行うように働きかける)
 - ・Uターン就職サポートガイドの登録促進
- 3 県内企業に就職してもらう
 - ・経営者や人事担当者のプレゼン力向上や働き方改革、従業員の定着対策等に関するセミナーの実施

新規高卒者の県内企業への就職促進

- 1 県内就職・県内企業を知ってもらう
 - ・ものづくり総合技術展の見学促進 (全公立高へ案内 2,000 人目標←H29 1,800 人)
 - ・職業講話・講演の対象拡充：専門高校のみから普通高校も含めて実施
 - ・普通高校(就職希望者)を対象とした職場体験の実施
 - ・企業理解促進事業の実施 (地域協働学習の推進・全県立高校への企業情報配布)
 - ・県立高校へのサポートガイド配布、県内就職への呼びかけ：進路指導担当者へ協力依頼
- 2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう
 - ・求人事業所説明会の開催
 - ・経済団体と学生の交流会にて県内企業の魅力について説明
 - ・ジョブカフェこうちによる学校出前講座及びセミナーの実施
- 3 県内企業に就職してもらう
 - ・経済団体等への早期求人要請
 - ・応募前職場見学会の実施

新規大卒者の県内企業への就職促進

- 1 県内就職・県内企業を知ってもらう
 - ・民間の登録者情報を活用した情報発信
 - ・保護者向けセミナーの開催
 - ・県内就職に関心の高い県外学生のネットワークづくりによる、就活イベント情報の拡散。(首都圏、関西)
 - ・求人ネット学生向けHPの強化
 - ・首都圏大学との連携強化による協定大学増加への取組強化
- 2 県内就職・県内企業への関心を高めてもらう
 - ・官民協働により役割分担し、県は学生の志望が固まる前の期間に取り組みを前倒しし、県内就職・県内企業をより知ってもらうための機会をつくり関心を持たせる → 民間の実施する合同企業説明会等に繋げる。
 - ・関西、関東で大学生とインターンシップ受入企業とのマッチングセミナーを開催 (移住施策と連携)
 - ・県内大学、高専を対象とした県内企業説明会の開催 (IT コンテンツなどテーマごとに)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1. 新規高卒者の県内就職率 = H31：75.0% (H29：65.0%)
- 2. 県外大学生のUターン就職率 = H31：30.0% (H29：24.0%)

【直近の成果】

- 1. 新規高卒者の県内就職率 —% (—)
- 2. 県外大学生のUターン就職率 —% (—)

分野：商工業分野	戦略の柱：産業人材の育成・確保 ：起業や新事業展開の促進	取組方針：移住促進・人材確保センター等による中核人材情報の収集とマッチングの実現
----------	---------------------------------	--

【概要・目的】
 拡大再生産に向け、求人担当マネージャー等スタッフが把握した事業拡大や新たな事業展開を図ろうとする県内企業の中核人材ニーズと、人材確保コーディネーター等が県内外から確保した人材とのマッチングを行い県内企業を支援する。
 ・求人担当マネージャー等スタッフが、県内企業の求めている人材を丁寧なヒアリング等により的確に把握する。
 ・東京事務所に2名配置した人材確保コーディネーターが、大阪、名古屋事務所と連携を図るとともに、求人提案可能企業、県人会、同窓会等への情報提供等を行い、人材の確保につなげる。
 ・高知求人ネットを活用した求人及び求職情報の登録及びマッチングの促進。

平成 29 年度の当初計画 (P)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)

- ◆ U・I ターン者対応 共通
 - (1) 高知に関心のある層へのアプローチの継続及びルートの拡大
 - (2) WEB 広告、SEO 対策の強化
 - (3) 高知求人ネット一次産業系及び活躍の場就業情報ポータルサイトの構築
- ◆ U ターン者対応
 - (1) 高知県出身者へのアプローチの継続及びルートの拡大 (県人会、同窓会 (大学・高校) 等へのアプローチ 等)

2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける)

- ◆ U・I ターン者対応 共通
 - (1) ・メルマガ、フェイスブックによる情報発信の強化
 - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ
 - ・U・I ターン就職相談会・転職フェア参加
 - ・求職登録者のうち真剣度の高い者に対して、直接意見交換を行う機会を設けることを通じて、U・I ターンの実現につなげる。
- ◆ 「企業人材対応」
 - (2) 求人提案企業の拡大
 - (3) 都市部企業人材獲得のためのイベント開催 (12 月予定)

3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し

- ・ものづくりからサービス業までの幅広い分野の状況を把握し、経営者等とのヒアリングを通じて人材面での課題を明確にし、必要となる求人ニーズを掘り起こす。
- ・商工会や商工会議所が伴走型支援により小規模事業者の経営計画を策定する中で、計画実現に必要な人材ニーズを掘り起こす。
- ・事業戦略策定支援対象企業に対して産振センターと連携して求人ニーズを掘り起こす
- ・福祉、一次産業系の掘り起し

(2) 戦略的人材活用セミナーの開催 (2 期目)

4. マッチングの拡大

- ◆ U・I ターン者・企業人材対応 共通
 - ・東京人材確保Cによる求人ネット登録者面談
 - ・首都圏企業 (51 社) へ人材紹介依頼 (13 件)
 - ・高知家で暮らし隊会員及びメルマガ登録者などを対象にした就職相談会を開催【移住コンシェルジュと連携】
 - ・大阪・名古屋出張相談会 (センター単独) (大阪毎月、名古屋7月の状況を見て)
 - ・人材確保Cによる県外民間ビジネス事業者の有料サービスの活用
 - ・県内民間ビジネス事業者との連携

5. 移住促進との一体的な業務の展開

- ・求職者獲得やマッチングの拡大の取り組みをより効果的、効率的に進めるため、密接に関連する移住促進業務と人材確保業務を一体的に展開する新組織の設置を検討

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (通年)
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動 (通年)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (通年)
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)
- (5) 小規模M&Aにおける土業の活用の仕組みづくり (専門家の育成)

計画を進めるに当たってのポイント

高知求人ネットの活用や移住促進課との連携を強化、求人の掘り起しの強化をはかること。

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)

- (1) 「高知家で暮らす」HP と連携強化し、高知求人ネットへの誘導を図り高知の求人情報を発信
- (2) 「高知家で暮らす」イベント等、県人会同窓会等を通じたセンターの取組み説明やチラシ配布、マスメディアを活用した情報の発信、インディードSEO対策などによる高知求人ネットへの誘導 (通年)
- (3) 高知求人ネット改修 (一次産業系を始めとする県内仕事情報を一元的に発信) (6 月～3 月)

2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける) (新規求職登録者数 453 人) (12 月末)

- (1) ・「高知家で暮らす」、「高知県応援団」、「あつたか高知 to 関西」が配信するメルマガ等に県内求人情報を掲載し、興味を持った方がメルマガを通じて求職登録 (「高知家で暮らす」など約 8,000 名)
 - ・U・I ターン就職相談会等 (大阪 27 名、東京 35 名) (8 月：高知 2 回 36 名) *うち会員登録に至った者 21 名
 - ・求人情報の魅力アップ、やりがいの見える化等ブラッシュアップ (通年)
- (2) ・東京人材確保コーディネーターによる求人提案可能企業の拡大に向けた活動 (目標 100 社 → 60 社)
 - ・首都圏企業人事担当者、再就職支援対象者との交流会開催に向け経済同友会と協議

3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し (求人件数 328 件) (12 月末)

【潜在人材ニーズの発掘】

- ・事業戦略策定済企業の求人掘り起し (産振センターと連携)
- ・経営計画策定支援の際に経営者の気づいてない潜在的な人材ニーズに対する気づきを促す (経営支援課開催の地域連絡会議に参加：6 月 7 ブロック)
- ・県内主要企業を訪問し潜在的な人材ニーズを掘り起し
- ・地域本部と連携し、首都圏企業人材をターゲットとした三セク等人材ニーズを発掘 (14 件)

【顕在な人材ニーズの集約】

- ・商工会議所及び商工会連合会会員向け会報誌で高知求人ネットを案内し顕在求人集約 (16 回、36,400 部)
- ・福祉・医療系事業者に対して、チラシを配布し高知求人ネットを案内し顕在求人集約 (1 回、295 部)

(2) 戦略的人材活用セミナーの開催 (第 1 回 8/15 17 人 第 2 回 9/10 10 人 第 3 回 11/10 11 人) フォローアップ全体研修 5 社 5 名 フォローアップ (個別コンサルティング) 4 社

4. マッチングの拡大 (マッチング 53 件) (12 月末)

- ・センタースタッフによるコンサルティング*マッチング 34 件
- ・東京人材確保コーディネーターによる求人ネット登録者面談*マッチング 6 件
- ・首都圏企業 60 社へ 18 件の人材について紹介を依頼
- ・移住コンシェルジュと連携した転職相談会 (東京 5 回：面談者 12、大阪 1 回：面談者 8) *マッチング 4 件
- ・センター単独出張相談会 (大阪 3 回 (面談者 12 名) (名古屋 1 回 (面談者 4 名) (高知 2 回：面談者 36) *マッチング 2 件
- ・県内民間ビジネス事業者と協定を締結し、共有したい求人、求職情報の相互提供を実施

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報 (随時)
- (2) 事業者及び支援者 (金融機関、TKC 四国会等) への啓発活動 (89 件)
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問 (39 件)
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)
- (5) 小規模M&Aにおける土業の活用の仕組みづくり (専門家の育成)
 - ・土業を対象とした M&A 研修会の開催
 - ・「登録民間支援機関連絡会」(隔月開催) にマッチングコーディネーターが参加 (7/22、9/28、11/28) マッチングコーディネーター (税理士 6 名、弁護士 5 名)
 - ・TKC との意見交換会実施 (8/24) ・四国税理士会高知県支部連合会研修会にて講演 (10/19)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)

- ・「高知家で暮らす」HP 訪問者の高知求人ネットへの誘導率の向上 (3.76%程度)

2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける)

- ・「高知求人ネット」HP 訪問者の会員登録率の向上 (0.60%)

3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し 及び 4. マッチングの拡大

- ・首都圏企業からの人材選流ルートを確立し、マッチングにつなげていくことも必要

平成 30 年度の取り組み (予定)

人材確保

1. 求職者獲得につなげるため、センターを知ってもらう (リーチを広げる)

左記 1 の実施内容を継続に加えて

- ・「高知家で暮らす」HP 及びスマホ版に設置しているセンターバナーの位置やデザインの改善

2. 求職者登録へつなげる (アクティブに働きかける)

左記 2(1)(2) の実施内容を継続に加えて

- ・「高知求人ネット」HP 訪問者の会員登録率向上を図るため、これまでの登録者の登録の動機等を確認し、会員登録率向上の対応策を検討し対応策を講じる。

3. 県内企業の求人ニーズの掘り起し

左記 3 の実施内容を継続に加えて

- ・派遣、出向、三セク案件の掘り起こし (経済同友会連携等)

4. マッチングの拡大

左記 4 の実施内容を継続に加えて

- ・首都圏企業と県内企業との人材選流ルートづくり
- ・人材選流ルートの関係ができた首都圏企業に対して、東京人材確保コーディネーターを通じて人材情報を発信しマッチングを進める

事業承継

- (1) マスメディア等を活用したセンター事業の広報
- (2) 事業者及び支援者等への啓発活動
- (3) 金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問
- (4) 事業者からの相談 (計画の策定等) 支援 (随時)
- (5) 小規模M&Aにおける土業の活用の仕組みづくり (専門家の育成)
 - ・セミナーや各土業団体の会合等の場を通じて、取組みを説明し土業等の関心を高める
 - ・事業承継ネットワーク事業による県内企業の事業承継診断の実施

【平成 31 年度末の目標 <H29 到達目標>】

1. 中核人材の求人件数	= H31: 300 件 <H29: 270 件>	4. 事業承継等に係る相談件数	= 750 件 (H27~H31 累計) <300 件 (H27~H29 累計)>
2. 中核人材のマッチング件数	= H31: 100 件 <H29: 70 件>	5. 事業承継に係るマッチング件数	= 100 件 (H27~H31 累計) <35 件 (H27~H29 累計)>
3. 新規求職登録者数	= H31: 400 件 <H29: 400 件>		

【直近の成果】

1. 中核人材の求人件数	= H29.12 月末: 328 件	4. 事業承継等に係る相談件数	= H29.12 月末: 81 件
2. 中核人材のマッチング件数	= H29.12 月末: 53 件		【292 件 (H27 からの累計)】
3. 新規求職登録者数	= H29.12 月末: 453 件	5. 事業承継に係るマッチング件数	= H29.12 月末: 9 件
			【25 件 (H27 からの累計)】

【概要・目的】

1. 県内企業の新入社員の職場定着による新規高卒者の1年目の離職率低下を目指した、企業や新入社員・内定者向けセミナーの開催
2. 生産性の向上や従業員が働き続けられる企業を目指して、労働環境の整備や経営計画の策定、人材育成などをテーマとするセミナーの開催及びワークライフバランス推進企業認証の促進

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 新規高卒者の離職防止
 - (1) 新卒者を採用した県内企業及び新入社員向けセミナー開催[新規] (6~7月 県内3会場で計6回)
 - (2) 県内企業への就職内定者(高校3年生)向けセミナー開催 (平成30年2月 県内3会場で計5回)
 - (3) 就職アドバイザーによる県立高校での企業情報提供・相談等と定着支援に重点を置いた企業訪問(通年)
2. 従業員の定着【新規】
 - (1) 従業員の定着対策等に関するセミナーの開催等
 - ① 「企業も個人も成長する『働き方改革』セミナー」の開催 (7~9月、県内3会場を予定)
 - ・ 事業所等における、働き方改革推進への意識を醸成
 - ② 「経営戦略としての『働き方改革』実践セミナー」の開催 (8~9月、県内3会場を予定)
 - ・ ワークライフバランスの推進や人材の育成、確保に取り組む具体的な手法を提供
 - ③ 各種研修会等への講師の派遣(10月以降に予定)
 - ・ 社会保険労務士等による、企業ニーズに応じた助言や支援
 - (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
 - ・ 認証内容の拡充及び認証企業数の増加
 - ・ 社会保険労務士の企業訪問等による認証の普及拡大(通年)
 - (3) 産業団体等の関係機関と連携したセミナー等の実施
 - ・ 県、産業団体等が主催するセミナー等の効果的な開催
3. 職種間のミスマッチの解消【新規】
 - (1) 上記1. 2. で実施するセミナーや研修等を通じた職場環境の整備促進(企業側の受入態勢づくりに向けた機運の醸成)
 - (2) ジョブカフェうちでの「しごと体験講習」の実施等
 - ・ 短期間(5日以内)のしごと体験講習受入先企業の開拓
 - ・ 就職相談やしごと体験講習等の実施による就職支援
 - ・ 人材不足業種に重点を置いたしごと体験講習の実施
 - (3) 人材不足業種のニーズに対応した訓練等の実施
 - ・ 高等技術学校での施設内訓練、在職者訓練(オーダーメイド訓練)、委託訓練の実施
 - ・ 誘致企業を対象にした人材育成事業の実施

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 新規高卒者の離職防止
 - (1) 新卒者を採用した県内企業及び新入社員向けセミナー開催[新規]
 - ① 企業向け人材育成セミナー
 - 四万十市(6/6)21社35人、高知市(6/7)59社97人、安芸市(6/12)12社14人
 - 内容：新入社員を職場に定着させるための上司、先輩社員の役目と取組
 - ② 新社会人向けスタートダッシュセミナー
 - 安芸市(6/27)7社20人、四万十市(7/5)9社25人、高知市(7/26)24社74人
 - 内容：コミュニケーション力の育成と働く意欲向上、異業種間の仲間づくり
 - (2) 県内企業への就職内定者向けセミナー開催(予定)
 - 安芸市(2/6)、四万十市(2/9)、高知市(2/13、20)、須崎市(2/15)
 - 内容：社会人としての心構えやマナー等(就職が内定した高校3年生対象)
 - (3) 就職アドバイザーによる県立高校での企業情報提供・相談等と定着支援に重点を置いた企業訪問(就職アドバイザーの配置：県内高等学校17校に9人)【教委】
 - 企業訪問実績(10月末) 県内292社
2. 従業員の定着
 - (1) 従業員の定着対策等に関するセミナーの開催【新規】
 - ① 企業も個人も成長する「働き方改革」セミナー
 - 高知市(7/31)85社147人、安芸市(8/3)25社42人、四万十市(8/30)43社56人
 - 内容：「働き方改革」は企業の業績向上にも繋がることへの理解を促進し、県内での働き方改革に取り組む機運を醸成
 - ②-1 経営戦略としての「働き方改革」実践セミナー
 - 安芸市(9/13)15社20人、高知市(9/14)75社91人、四万十市(9/20)19社23人
 - 内容：「働き方改革」の具体的な取組手法や中小企業で効果のあった取組事例の紹介
 - ②-2 高知県経営者協会と連携したセミナーの実施
 - 高知市(11/20)85社120人
 - 内容：従業員を大切にし従業員と共に企業を発展させる
 - ③ 働きやすい職場環境づくりセミナー(予定)
 - 高知市(1/10, 1/18, 2/8)
 - 内容：労働条件・労働環境の整備の取組のヒントやコツの講義やトレーニング
 - ※企業ニーズに応じて、ミニセミナーを随時、開催
 - (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
 - ・ 「次世代育成支援企業認証制度」の認証項目に介護休業等の取得を追加し、「ワークライフバランス推進企業認証制度」への要綱改正(6/1)
 - ・ 11月末現在、認証企業数は184社(H29:13社)
3. 職種間のミスマッチの解消
 - (1) 上記1. 2. で実施するセミナーや研修等を通じた職場環境の整備促進
 - (2) ジョブカフェうちでの「しごと体験講習」の実施等(重点職種における11月末実績)
 - ・ しごと体験講習受入先企業の開拓(52社)及び講習の実施(受講57人 就職38人)
 - (3) 人材不足業種のニーズに対応した訓練等の実施(10月末実績)
 - ・ 高等技術学校での施設内訓練(9科101人)、在職者訓練(21コース93人)、委託訓練(29コース372人)の実施
 - ・ 誘致企業を対象にした人材育成事業の実施

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

○働き方改革推進について機運の高まりは見られるが、企業間での取組意識にバラツキがある

1. 新規高卒者の離職防止

- (1) 新卒者を採用した県内企業及び新入社員向けセミナー[新規]
 - ① <企業向けセミナーアンケート結果より>
 - ・ 人材育成担当者の育成方法を知りたい
 - ・ 人材育成計画の作成方法を知りたい
 - ・ 入社前の「社会人基礎力」の養成が必要
 - ② <新入社員向けセミナーアンケート結果より>
 - ・ 入社前にコミュニケーション能力を身につけておけばよかった
 - ・ 異業種の人と話せたのが良かった(県内の新入社員の仲間作り(地域同期作り)が必要)

2. 従業員の定着

○職場環境の整備が十分には進んでいない
→誰もが働きやすい職場環境の整備に向け、さらなる関係機関の連携強化や取り組みのバージョンアップが必要

平成 30 年度の取り組み(予定)

1 新規高卒者の離職防止

- (1) 新卒者を採用した県内企業及び新入社員向けセミナー
 - ① 県内企業向け人材育成セミナー及び成功事例共有交流会の開催(予定)
 - ② 県内企業の新入社員向けセミナー及び地域同期作り交流会の開催(予定)
- (2) 県内企業への就職内定者向けセミナー開催(予定)
 - ・ 安芸市、四万十市、須崎市、高知市

2 従業員の定着

- (1) 従業員の定着対策等に関するセミナーの開催等
 - ・ 大規模セミナーによる働き改革の普及啓発(2回、2か所)、社会保険労務士によるミニセミナー等により取組企業の増加を図る。
- (2) 「ワークライフバランス推進企業」認証の普及拡大
 - ・ 認証企業拡大に向けたアドバイザー体制の充実(2名→3名)
 - ・ 認証項目を追加(女性活躍促進、健康経営、年次有給休暇の取得促進)
 - ・ インセンティブ項目として、従業員に対する金融機関での借入金利優遇措置の追加

3. 職種間のミスマッチの解消

- (1) 上記1. 2. で実施するセミナーや研修等を通じた職場環境の整備促進
- (2) ジョブカフェうちでの相談体制の強化や支援メニューの充実、仕事力パワーアップ事業の実施等
- (3) 人材不足業種のニーズに対応した訓練等の実施
 - ・ 高等技術学校での施設内訓練等の実施
 - ・ 誘致企業を対象にした人材育成事業の実施

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 新規高卒者の1年目の離職率 = 全国平均以下
2. 従業員の定着
 - (1) セミナー参加企業数 = 900社
 - (2) ワークライフバランス推進認証企業数=300社<H29到達目標=210社>
3. しごと体験講習(充足率の低い職種(重点職種))の受講者数及び就職者数 <H29到達目標=受講者数100人、就職者数70人>

【直近の成果】

2. 従業員の定着
 - (1) セミナー参加企業数 = 347社(11月末)
 - (2) ワークライフバランス推進認証企業数=184社(11月末時点)
3. しごと体験講習(充足率の低い職種(重点職種))の受講者数及び就職者数(11月末実績：受講57人 就職38人)